

商工会合併10周年記念誌

10年の歩み

平成29年11月

京丹後市商工会

目 次

○ご挨拶

- ・「合併10周年にあたり」 京丹後市商工会長 沖田 康彦 ----- P 1

○ご祝辞

- ・「京丹後市商工会
合併10周年を祝して」 京都府知事 山田 啓二 ----- P 2
- ・「京丹後市商工会の
合併10周年にあたり」 京丹後市長 三崎 政直 ----- P 3

第1章 京丹後市商工会10年の歩み

- (1) 合併に至る経過 ----- P 4
- (2) 合併の選択 ----- P 5
- (3) 本商工会10年の歩み ----- P 9

第2章 京丹後市商工会の事業

- (1) 商工会の事業原則 ----- P 11
- (2) 基本指針による主な事業区分
- (3) 取組事例報告
 - ・経営改善普及事業での京都府
むらおこし総合活性化事業の取組について ----- P 12
 - ・地域総合振興事業での意欲ある
部会事業助成金事業について ----- P 16
 - ・小規模企業振興基本法の制定と
支援法改正、経営発達事業の取組について ----- P 18

第3章 商工会のこれから ～役立つ商工会と言われるために～

- (1) 商工会を取り巻く環境変化 ----- P 20
- (2) 支援意欲・能力の向上 ----- P 21
- (3) 支援機関としての役割認識と連携強化 ----- P 21

○特別寄稿

- ・観光ビジネス総研 刀根 浩志 ----- P 25
- ・エスビーサポート合同会社 伊東 伸 ----- P 26
- ・青年部長 小幡 慶輔 ----- P 27
- ・女性部長 森 祝子 ----- P 27

○資料編

- ・役員名簿
- ・部会、委員会の状況
- ・組織、支援、収支状況
- ・事務局の状況

〇ご挨拶



「合併10周年にあたり」

京丹後市商工会長 沖田 康彦

京丹後市商工会は、平成19年4月丹後6町（峰山・大宮・網野・丹後・弥栄・久美浜）の商工会が合併しました。

多くの皆様のご理解とご支援により、ここに10周年を迎えることができました。特に、旧6町商工会の会長様をはじめとして役員の皆様が、商工会の果たしてきた役割またこれから地域経済の振興発展に果たさなくてはならない使命を深く理解し、合併の決断・実行していただきました。

そのご労苦に対しまして、深甚なる敬意を表するものであります。

また、同時に本商工会活動を力強く支えていただきました会員各位、さらにはご指導、ご支援賜りました京都府・京丹後市など関係機関の皆様に対しまして衷心より感謝申し上げます。

合併以来、合併理念の推進のもと地域の総合経済団体として、多くの事業に取り組んでまいりました。合併2年目に取り組みました地域力連携拠点事業におきましては、丹後地域全体を網羅した支援機関として専門家派遣を中心に小規模事業者支援を推進いたしました。また、リーマンショックに端を発した経済不況においては、地域の雇用維持のため平成21年度においては人材育成緊急対策講習会を開催し、延べ666事業所6887人もの従業員の皆さんの受講をいただきました。

しかしながら、今なお長引く地域経済の停滞感、東日本大震災、少子高齢化による影響など極めて厳しい状況に置かれています。

そのような状況の中、縮小する地域経済の拡大のため、域外市場に活路を見出し京都府・京丹後市のご支援をいただきながら事業推進してきたところでございます。

平成26年6月の小規模企業振興基本法の制定により、地方の小規模事業者の振興発展は大きな日本経済の発展のカギになるとの考え方からその身近な支援機関である商工会はさらに大きな役割を担うことになりました。

商工会は、単なる軽微な事業者支援にとどまることなく、地域の総合的な振興発展に一端を担う組織として確固とした考え方を持ち、さらに行政・関連諸機関とも一体となった事業を推進していかなくてはなりません。

世界経済、国内経済、地域の経済は大変厳しい状況になっており、安定的な経済成長はもはや望むこともない状況の中で、日夜ご奮闘いただいている会員・小規模事業者のみなさんに寄り添い支援させていただくのは、「商工会しかない」という使命感を前面におしたてて、役職員一丸となって皆様への支援事業に邁進するところでございます。

そして、商工会の組織として皆様にとって「役に立つ商工会」、「使って得する商工会」と言っていただけるようにさらに尽力する覚悟であります。

今後とも、商工会の事業活動に対しまして、益々のご鞭撻・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

○ご祝辞



「京丹後市商工会合併 10 周年を祝して」

京都府知事 山田 啓二

京丹後市商工会が合併 10 周年という記念すべき節目の年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

京丹後市商工会は、京丹後市の合併に伴い、多様化する事業者ニーズを的確に捉え地域の実情に応え得る広域的体制の構築を目指し、京都府初の合併により誕生した商工会として平成 19 年 4 月に設立され、京丹後市の商工業の振興に御尽力いただくとともに、地域経済の発展に大きく貢献してられました。

これもひとえに、沖田会長をはじめ歴代の役員、会員並びに関係者の皆様の御努力の賜であり、深く敬意を表します。

設立後のリーマンショックを発端とする世界的な大不況においては、会員企業の状況把握を行うとともに、様々な支援策等もご活用いただきながら、しっかりと下支えをいただき、その後も、原材料費や電気代の高騰など中小企業にとって非常に厳しい状況が続く中、本所と支所が連携した事業所へのきめ細やかな巡回訪問や企業の成長段階に応じた事業の高度化へのサポート、海外展開への支援など、事業者の経営革新や自立経営に向けた支援に積極的に取り組まれるとともに、丹後地域ビジネスサポートセンター事務局として丹後管内の商工会・商工会議所の連携並びに経営支援員のスキルアップに御貢献いただいているところです。

また、京丹後市商工会を中心として取り組まれた、「ほんまもん体験プログラム」事業におきましては、この取組をきっかけに自然や食といった地域の魅力を活かした体験プログラムが数多く生まれ海外からの誘客にもつながるなど、着実に成果を挙げられているほか、京都府内の商工会で最大の部員数を誇る青年部や、感性を活かして多角的に活動される女性部においても幅広い事業を展開いただき、地域経済の活性化に取り組んでいただいております。

地域の中小企業を取り巻く環境は、不安定な海外経済の動向や深刻な後継者・人材不足の問題もあり、依然として予断を許さない状況の中、京都府におきましては、中小企業や伝統産業が連携と協働によって更に力を発揮できる施策や、人材の確保・定着に向けたワンストップでの就労環境の改善等に積極的に取り組んでいるところです。

また、丹後地域を含む京都府北部地域は、京都縦貫自動車道の全線開通をはじめとする交通基盤の整備が進んだことや、「海の京都」事業の取組などにより、観光客数が増加しており、この流れを将来にわたり継続していくため、「一般財団法人京都府北部地域連携都市圏振興社（海の京都 DMO）」を中心に、日本有数の観光圏としていく取組を進めております。更に、本年 4 月には丹後 2 市 2 町をエリアとする「300 年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」が日本遺産に認定されましたが、2020 年の丹後ちりめん創業 300 年に向けて、関係機関と行政が一体となって、ブランド力の一層の向上や人材の確保・育成についての取組を進めているところであり、今後とも、地域の歴史や文化、ものづくりの技術といった資源を活かし、地域経済の振興に積極的に取り組んで参りますので、皆様方の一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びに当たり、京丹後市商工会が合併 10 周年を契機として、更に発展されますことを御期待申し上げますとともに、皆様の益々の御活躍と御健勝をお祈り申し上げ、私のお祝いの言葉といたします。



「京丹後市商工会の合併10周年にあたり」

京丹後市長 三崎 政直

この度、京丹後市商工会が合併10周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

京丹後市は、過疎化、少子・高齢化、産業の低迷など、地域共通の深刻な課題を抱え、一方で、本格的な地方分権時代の到来を迎える中で、地域が主体となったまちづくりを進めるため、平成16年4月に誕生いたしました。

市内6商工会におかれましても、京丹後市内の商工業のさらなる発展と地域振興に寄与する商工会をめざし、平成19年4月に京丹後市商工会として新たな一歩を踏み出されました。

以来、激動、多様化する社会情勢の中にあつて、商工業の総合的な改善発達を図るとともに、地域経済の健全な発展に寄与する組織として、より高度で専門的、広域的な経営支援をされながら、事業者の皆様と一体となって、新しいまちづくりに果敢に挑戦してこられました。

現在は、小規模企業振興基本法の施行を受けて策定された「経営発達支援計画」に基づき、事業者様の伴走支援により、織物業、機械金属業、農林水産業及び観光業などといった本市経済を支える多様な産業の基盤整備を進めていただいているところでございます。

振り返りますと、この間、とりわけ、日本経済に大きなダメージを与えた世界金融危機、いわゆるサブプライム問題に端を発した一連の国際的な金融危機や東日本大震災をはじめとした国内外におけるかつて経験したことがないような未曾有の自然災害など、本市経済に大きく影響を与えた数々の問題に直面してまいりました。

しかし、その度ごとに地域の事業者の皆様とともに、これらの困難に立ち向かい、この地域全体が、常に時代の変化に柔軟に対応し、未来志向で挑戦し続けることができる素地の形成に大きく貢献していただきました。

これもひとえに、6町商工会をとりまとめ合併当初から牽引いただいた沖田会長をはじめ、歴代の役職員並びに会員の皆様のご尽力の賜物であり、深く敬意を表する次第でございます。

本市としまして、目指す将来像である「ひと みず みどり 市民総参加で飛躍するまち」の実現に向け、商工業の総合的な振興のため、さまざまな取り組みをしてまいりましたが、いつのときにも京丹後市商工会様のご理解、ご協力がなければなしえないことばかりであったと感謝しております。

市の経済及び産業を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、本市の商工業が将来にわたって発展していくため、創意工夫により新しい道筋を切り開ける力と高い志を持った事業者育成に更にご尽力いただくことを切に願うとともに、これからも良きパートナーとして、京丹後市商工会の皆様との連携をこれまで以上に密にし、本市の持つ歴史や文化、美しい豊かな自然に根差した個性や魅力を最大限に活かした事業展開や事業者様へのご支援ができますよう、今後も様々な事業に積極的に取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びにあたり、京丹後市商工会が合併10周年を契機として、一層の発展をされますとともに、皆様方のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げ、私のお祝いの言葉とさせていただきます。

第1章 京丹後市商工会10年の歩み

(1) 合併に至る経過

○商工会を取り巻く状況変化（外部環境変化）

・中小企業政策の転換

商工会は、地区内の商工業者の総合的な改善発達を図る指導団体として昭和35年法制化されました。そして、昭和56年に社会一般の福祉の増進に資することの目的を追加され、地域の社会的文化的側面も担うこととなりました。

また、平成2年には質の高い企業や創造的な企業の育成、地域全体の底上げについて商工会が積極的に地域全体に貢献する期待がありました。平成11年12月に中小企業基本法が改正され、「二重構造の是正」から「多様で活力ある独立した中小企業の育成発展」に貢献していくこととされています。

・社会情勢の変化

当時全国では、開廃業率の逆転減少が起こっており、地域経済に大きな影響を与えていました。また、IT革命様々な技術革新が今後も進展すること、道路交通網等インフラが整備されることは経済のグローバル化が進展し、地域経済へマイナス要因が一方ではたらくこと、地域の少子高齢化は事業の後継者難を想定されていました。

・地方分権の推進、三位一体改革の断行

中央集権型行政システムから住民自治と団体自治で自主性・自立性をもって自らの判断と責任で地域の実情に合った行政を行う地方分権が推進され、三位一体改革が断行、地方は自主財源を得て自立、自主的な政策が実施できるようになってきました。

○6町商工会の状況変化（内部環境変化）

厳しい経済情勢、会廃業率の逆転現象によって、商工業者数、小規模事業者数、会員数は減少傾向

年度	商工業者数	小規模事業者数	会員数	組織率
平成8年	7,463人	6,937人	4,856人	65%
平成13年	5,796人	5,271人	3,801人	65%
減少率	22.33%	24.01%	21.72%	0

また、会員から求められる商工会、求められる職員の資質などを把握するための調査結果は以下のとおり。

※事業所調査（府マスタープラン調査より）

役立っている事業	今後取り組むべき事業	広域で取り組む事業
金融指導事業	情報化・ネットワーク化	情報化・ネットワーク化
税務・経理指導事業	創業・経営革新	地域計画・ビジョン作成
観光振興等イベント	商店街活性化	特産品開発・物産展
	特産品開発・物産展	観光振興イベント
	人材育成	創業経営革新

高度・専門・多様化・広域的事業に取り組む必要

※職員調査（6町商工会職員意識調査より）

今後改革改善すべき点	事務局体制強化に必要なもの	事業実施上の課題
役割の見直し	有能な人材の確保	多様化・専門化への対応
財源確保のあり方	職員研修の充実	資質向上への環境整備
役職員の意識改革	人事交流の促進	会員の事業ニーズ把握

高度・専門・多様化する事業者に対応するための資質向上に取り組む必要

以上のような内外の環境変化の中で、商工会相互が連携し事業者ニーズ（高度・専門・多様化）にしっかりとした対応をしていく必要がありました。

しかしながら、6町商工会において職員配置は固定化され、長期研修には参加困難という状況があり、求められる取組を推進していくうえでの組織体制の整備ができていませんでした。

そこで新たな事業実施体制を検討する中で、合併の道を選択することによって、効率化がはかれ、職員の分業・高度化・資質向上を推進できることと判断されました。

（２） 合併の選択



合併契約書



合併契約書調印式

○組織規模を拡大することにより、組織強化が図れる。

- ・分業専門化が図れ、小規模事業者の多様なニーズに対応できる。
- ・対外的な信用力・発言力が高まる。
- ・組織の効率化が図れ、経費節減が可能。
- ・人事異動が可能となり、人材の適材適所配置ができる。
- ・組織拡大のメリットを生かした事業展開が図れる。

○新たな地域づくりへの対応

- ・行政合併がスタートした中、地域の総合経済団体としての商工会もその地域づくり果たす役割は甚大であり、一体性を保つことの意義は大きい。

○能力強化への対応

- ・職員相互の交流により、モチベーションの維持や意識の高揚が図れる。
- ・高度専門化に対応するための長期研修にも対応ができる。



(平成19年4月2日)

【合併当初の京丹後市商工会の概要】

・事務所所在地

本 所：〒627-0012 京丹後市峰山町杉谷 8 3 6 番地の 1
 大宮支所：〒629-2503 京丹後市大宮町周枳 1 番地
 網野支所：〒629-3101 京丹後市網野町網野 2 3 8 番地の 4
 丹後支所：〒627-0131 京丹後市丹後町間人 2623 番地
 弥栄支所：〒627-0131 京丹後市弥栄町和田野 971 番地
 久美浜支所：〒629-3410 京丹後市久美浜町 8 4 7 番地

・商工業者数 5, 8 0 6 名 (平成13年度事業所・企業統計調査より)

・会員数 3, 1 5 7 名 (平成19年4月1日現在)

・区域面積 5 0 1 . 8 4 km²

・基本理念 「協働・共感で響き合う」まちづくりをリード (LEAD) する京丹後市商工会

Level up 地域全体の経営水準を高めるため、経営の革新を支援します。

Expert 専門家として、地域の様々な相談に適切に対応します。

Action 地域の特性を活かした事業活動を行い、豊かなまちづくりに貢献します。

Dream 地域の魅力を結集し、力強く・躍動的な、夢のある京丹後市を目指します。

・役員体制

会 長 沖田康彦 (1人)

副 会 長 錦織 隆 小國 猛 (2人)

筆頭理事 小谷 幸市郎 (1人)

理 事 中山 力 大江正信 山本吉男 梅田 修

番場陽一 藤原邦夫 隍 桂司 川村博茂

大同 衛 高杉 護 吉岡久幸 沖佐々木義久

吉岡幸市 安達健介 足達昌久 徳本晃一
坂本忠典 山崎高雄 道家有己雄 志村朝雄
富田佳治 行待佳平 植野真知子 谷口正博
柿本正大 平松繁男 辻 真通 (29人)
岸田有史 (青年部長)
藤井美枝子 (女性部長)
監 事 田中 治 今度 勝 (2人)

- ・ 部会
 - 織物業部会 (部会長：川村博茂)
 - 機械金属業部会 (部会長：山本吉男)
 - 工業部会 (部会長：行待佳平)
 - 建設業部会 (部会長：中山 力)
 - 商業部会 (部会長：小谷 幸市郎)
 - 観光業部会 (部会長：坂本忠典)
 - サービス業部会 (部会長：足達昌久)

- ・ 支部
 - 峰山支部長 : 大江正信
 - 大宮支部長 : 大同 衛
 - 網野支部長 : 沖佐々木義久
 - 丹後支部長 : 道家有己雄
 - 弥栄支部長 : 富田佳治
 - 久美浜支部長 : 谷口正博

・ 総代数 150名

・ 部会別支部別会員数の状況 (平成20年3月末)

地区 (当初員数)	織物業	機械金 属業	工業	建設業	商業	観光業	サービ ス業	その他	合計
峰山(627)	61	41	72	99	170	6	139	9	597
大宮(501)	213	37	34	57	75	3	58	0	477
網野(925)	425	30	46	70	132	69	101	18	891
丹後(377)	142	19	21	45	58	29	34	6	354
弥栄(263)	99	22	15	44	38	2	25	8	253
久美浜(464)	116	10	44	98	75	36	59	0	438
その他	0	0	1	1	5	0	4	1	12
合計(3,157)	1,056	159	233	414	553	145	420	42	3,022

- ・ 職員体制
 - 事務局長 中江英雄
 - 事務局次長 藤村 肇 (兼総務課長)
 - 経営支援課長 松井安則 (経営指導員)
 - 振興課長 山下弘貴 (経営指導員)
 - 大宮支所長 荻野史朗 (経営指導員)
 - 網野支所長 山崎敏宏
 - 丹後支所長 岡 朋博 (経営指導員)
 - 弥栄支所長 奥野和彦 (経営指導員)
 - 久美浜支所長 嶋崎節夫

振興係長	荒田義之（経営指導員）	
総務課	山本由美子（補助員）	池部卓弥（補助員）
経営支援課	増田俊彦（経営指導員）	中川英輝（記帳専任職員）
	藤葉良瞳（記帳専任職員）	小幡和臣（大：経営指導員）
	村尾隆男（網：経営指導員）	野村幸代（丹：経営指導員）
	安達央佳（弥：補助員）	岡田圭市（久：経営指導員）
振興課	板倉俊明（補助員）	志村忠相（記帳専任職員）
	松村由美子（記帳専任職員）	山添靖子（補助員）
	稲本真琴（補助員）	
大宮支所	吉岡平介（補助員）	吉田真理子（記帳専任職員）
網野支所	太田真語（経営指導員）	芝野清高（補助員）
	田中絵理（記帳専任職員）	瀬崎浩美（記帳専任職員）
丹後支所	才本愉理（補助員）	安田 稔（補助員）
弥栄支所	田中久美子（記帳専任職員）	
久美浜支所	田中勝茂（補助員）	笹井利恵（記帳専任職員）

事務局長	4名
経営指導員	12名
補助員	11名
記帳専任職員	9名
計	<u>36名</u>



商工会 2 F で挙行された辞令交付
(2007.4.2)



地域力連携拠点事業で開催されたものづくりフェア（長谷川中企庁長官来丹）(2008.11.8)



第1回創業塾 (2008.12.8)

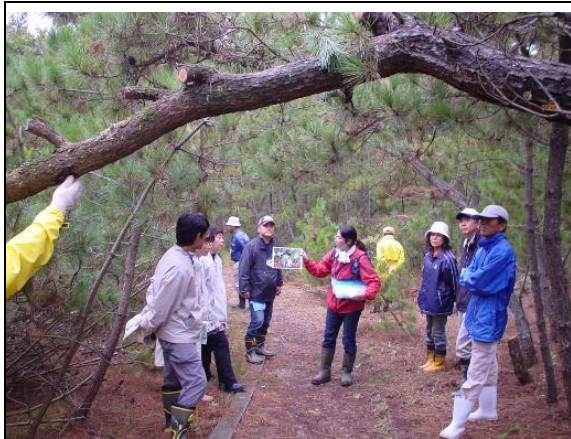


丹後文化会館で開催した人材育成緊急対策講習会 (2009.7.16)

(3) 本商工会10年間の歩み(主な事業・出来事)

年	京丹後市商工会の主な事業・出来事	国内外・京丹後市内の出来事
平成19年	4/1 京丹後市商工会発足 (会長沖田康彦) 会員数 3,157 人) ・全会員訪問事業 ・合併記念講演会事業(岡野雅行) ・滞在型観光づくりモデル事業 ・コミュニティビジネス支援事業	・第1回東京マラソン実施 ・赤ちゃんポスト設置認可 ・新潟県中越沖地震が発生 ・上限 200 円バス京丹後市内全エリア拡大
平成20年	・地域力連携拠点事業の実施 地域資源活用セミナー 知恵の経営セミナー 創業セミナー 知財管理セミナー 農商工セミナー 専門家派遣 67 事業所へ 113 件 ・観光圏整備事業	・北京オリンピック開催 ・小林誠・益川敏英・南部陽一郎氏の3名がノーベル物理学賞受賞 ・本市出身の寒川進さんが北京パラリンピック、網野高校出身の伊調千春さんが北京オリンピックへ出場。世界で活躍。
平成21年	・人材育成緊急対策講習会 ・商工会アクションプラン策定 ・地域力連携拠点事業の実施 ・体験交流型観光推進事業 ・観光圏整備事業 ・意欲ある部会事業助成金事業スタート ・定額給付金関連消費促進事業(商品券事業)	・裁判員制度による初の裁判が始まる ・流行語…政権交代、事業仕分 ・京丹後市出身の野村克也さんを名誉市民として顕彰。 ・木村次郎右衛門さん(112歳・丹後町中野)が、男性日本最長寿に。
平成22年	・商工会法施行50周年 ・人材育成緊急対策講習会 ・中小企業応援センター事業 ・体験交流型観光推進事業 ・会員日帰りバス旅行事業スタート	・サッカーワールドカップ南アフリカ大会で日本ベスト16 ・日本年金機構が発足 ・山陰海岸が世界ジオパークに認定 ・森本工業団地完成
平成23年	・中小企業応援隊事業スタート ・人材育成緊急対策セミナー ・中小企業支援ネットワーク強化事業 ・体験交流型観光推進事業 ・陸前高田市復興街づくりイベント出展 ・KTR利用促進社会実験に係る商品券事業	・東日本大震災 ・デフレ、円高、タイ洪水 ・木村次郎右衛門さん114歳「男性長寿世界一」にギネスが認定、市民栄誉賞
平成24年	・中小企業支援ネットワーク強化事業 ・体験交流型観光推進事業 ・プレミアム商品券発行事業(介護返戻) ・丹後小町踊り子隊結成 ・関西三都ビジネスフェア出展	・アベノミクス3本の矢 ・ノーベル生理学・医学賞に京都大学山中伸弥教授が受賞 ・ロンドンオリンピック開催、史上最多のメダル獲得
平成25年	・京丹後商工祭台風により中止 ・丹後建国1300年記念事業 ・関西機械要素技術展出展 ・海の京都観光推進協議会事業参画	・富士山が世界文化遺産に登録 ・海の京都スタート ・長寿世界一木村次郎右衛門さん(116)逝去 ・京丹後経済成長戦略新懇話会創設
平成26年	・小規模企業振興基本法制定・支援法改正 ・大相撲京丹後場所 ・経営計画作成支援事業 ・高機能急速冷凍装置調査研究事業 ・消費税転嫁対策窓口相談事業スタート	・消費税が5%から8%に増税 ・松本重太郎翁顕彰プロジェクト関西経済交流シンポジウム開催 ・京丹後市制10周年記念式典
平成27年	・外国人留学生による地域資源モニター調査事業実施	・北陸新幹線開業 ・マイナンバー制度がスタート

	・小さな企業交流キャラバン参画 ・プレスリリース作成セミナー開催 ・マイナンバー説明会開催 ・京丹後市より本所の土地建物取得	・大阪都構想住民投票反対多数 ・京都縦貫自動車道全面開通 ・京丹後市名古屋事務所開設
平成28年	・定款改正（原産地証明を行うこと） ・経営発達支援計画の経済産業大臣認定地域経済動向調査の実施 ・支援員支援力向上研修事業実施 ・伴走型専門家派遣事業（販路開拓、海外展開専門家派遣） ・展示会出展、外国人地域資源モニター調査事業	・山陰近畿自動車道路丹後大宮IC供用開始 ・熊本県益城町にて震度7の地震が発生 ・18歳選挙権施行 ・イチロー選手が日米通算4257安打を達成 ・美食観光まちづくりスタート



体験プログラム実践研修事業（2009.10.26）



大人気だったバス旅行（2010.10.21）



優良従業員表彰式典（2010.11.28）



新年賀詞交換会（2011.1.4）



商工会史上最高の動員だった辛坊治郎氏講演会（於）アグリセンター大宮（2011.3.24）



大相撲京丹後場所（2014.10.19）

第2章 京丹後市商工会の事業

(1) 商工会の事業の原則

商工会が行う事業は、商工会の目的である地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資する事業を行うものですが、その事業は、商工会の加入・脱退の自由な会員による組織体という性格を有する一方、地域団体として会員のみならず地域内のすべての商工業者の発展を推進することを使命としており、団体の性格上、会員だけのものではありません。

商工会の行う事業は、「小規模事業者の経営の改善発達を支援するための商工会及び商工会連合会並びに商工会議所及び日本商工会議所に対する基本指針」(基本指針)に基づいて行われます。

(2) 基本指針による商工会事業の主な区分

○経営改善普及事業

- ・国、都道府県に代わって会員・非会員を問わず地域の小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業。
- ・小規模事業者への「経営の革新及び創業促進」(個社・者支援・集団支援含)とともに「商工業の総合的な改善発達」(むらおこし総合活性化事業等)を支援する事業。

○地域総合振興事業

- ・事業の対象を小規模事業者に限定することなく、広く地域住民を含めて行う事業(商工祭)、都道府県から助成されることのない事業(部会事業、意見・具申活動、従業員表彰等)

地域商工業の総合的な改善発達のためには、基本となる経営改善普及事業の推進と共に地域商工業が立地している地域社会そのものをより大きく豊かなものとしていく地域振興の取り組みが不可欠です。

特に、中小商業者は地域住民が顧客であり、それが過疎化などにより人口が減少することは、自らが実施する事業にとって大きな影響があり、個別支援と併せて地域振興計画などを基本に、地域社会全体に働きかけるような事業展開も極めて重要な商工会の事業となります。(業種業態の枠を超えた総合活性化事業等)

※なぜ、商工会は他の組合等と違い異業種の事業者の集まりなのか？

同じ地域社会で、商工業に従事していることを共通の基盤にして地域商工業者相互の親睦・相互扶助、共通する経営課題や環境条件に係る地域課題の追求することにより、多くの異業種の商工業者の団結した力で、地域社会における商工業者の社会的経済的な地位の向上を図る願いがあります。

よって、地域総合振興事業は、日常的な商工会の事業活動に対する会員の参加の場(部会活動等)であり、極めて重要な事業となります。

合併以来、本商工会が、これらの課題に継続的に取り組んできた主な実施事業について事例を紹介します。

(3) 取組事例報告

・経営改善普及事業での京都府むらおこし総合活性化事業の取組について (滞在型観光づくりモデル事業の取組)

【取組の背景】

地方の多くの市町村は人口減少、過疎、高齢化の大きな課題を抱えています。

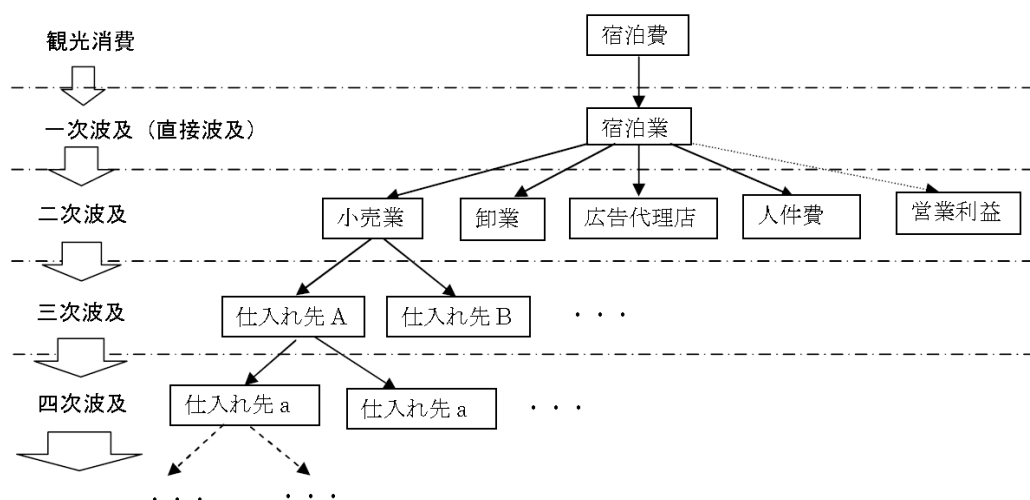
そんな状況下においても、商工会として地域の総合的な改善発達を図るために、地域経済の振興、そして私たち地域の住民がこの地域で事業を営みこの地域に住んで幸せを実感できる地域へ貢献する使命があります。

地域経済の振興を図るためには、地域人口を増やし、消費支出を拡大していくことが重要ですが、定住人口を増やすことは容易ではありません。

人口減少の進展により、特に地域経済規模が縮小に向かう中で、地域経済の活性化を図るためには、地域に眠る資源を活用し、地域経済圏の外から需要を取り込める産業を育成し、地域の「稼ぐ力」を高めることが重要です。この点において、地域の外から来訪者を呼び込む観光は地域にとって極めて重要な戦略産業です。

国内外から地域への来訪者を呼び込むためには、来訪者のニーズや地域の強み・弱みの分析を踏まえて、地域の関係者が一体となり、文化財、自然景観、温泉、工芸品、農林水産品等を含めた様々な地域資源を組み合わせ、訴求力のある魅力的なストーリーを創造していくことが重要で、そのための魅力的なストーリーを創造していくことが求められていました。

経済効果の波及イメージ（宿泊業の場合）



1) 平成 19 年度 滞在型観光地づくり調査事業

専門家：「京丹後市の観光資源とその活かし方に関する提言」（財）日本交通公社（主な提言）

- ・滞在客が予算など希望に応じて、柔軟に宿のサービス形態を選択できること。

（例）民泊による受け入れ、古民家の活用、キャンピングカーの導入

- ・多種多様な楽しみ方の顕在化と情報発信

（例）滞在型のテーマツーリズムの造成企画、体験観光の提供

- ・地域の食材を使った幅広いタイプの食の掘り起こし

消費の場と食の生産者との連携・研究会を通じて食の魅力に取組み、フレンチ・イタリアンなど幅広い食の体験ができること。

- ・多様な人材とネットワーク化と滞在型観光客との接点の実現

これからの観光振興の在り方に前向きな姿勢を持っている有志を募り、他地域の事例研究や、京丹後市に訪れる観光客との交流を実現しながら市として一体化相互連携を促進する。

・滞在型観光情報の発信

ホームページ、ブログの開設、滞在型観光促進パンフレットの作成、特定インターネットへの投稿、各種雑誌・専門誌・フリーペーパーなどへの情報発信、地域住民を対象にしたテーマツーリズムによる口コミ波及とコミュニティ形成など。

2) 平成 20 年度体験交流型観光推進事業

専門家：NPO法人 和歌山ほんまもん体験倶楽部刀根浩志

(主な事業)

- ・地域の魅力づくり講座…本ものの志向の体験交流観光の創出（観せる観光から魅せる観光へ）「見る、食べる、遊ぶ」から「知る、ふれあう、学ぶ」へ
- ・観光人材育成講座…地域資源を活用した体験交流型観光ほんまもん観光の進め方、観光ビジネスについて
- ・受け入れシステムの検討…総合窓口となるコーディネート組織と運営について
- ・体験型観光が地域を変える！ 体験プログラム実施に向けてのリスト作成

(成果と課題)

自分たちのありのままの生活・普段の生活の魅力に気づくことこそ重要であり、それが地域の生活の「魅力」であり「資源」ですが、私たちの普段の生活は、生活に密着しすぎて「資源」「魅力」であると気づくことはありませんでした。しかし、それが「体験してみたい生活」であり、地域の大きな価値であることを学びました。私たちの普段の地域生活の中には、意外なほどに「この土地ならではの」「この土地だからこそ」が存在していて、そのことが、住む人にも、訪れる人にも豊かなライフスタイルを提案し、おもてなしを具現化できる資源になるものです。

3) 平成 21～22 年度体験交流型観光推進事業

専門家：NPO法人 和歌山ほんまもん体験倶楽部刀根浩志

(主な事業)

- ・住民オープン講座…体験交流による観光振興と産業再生・ビジネス化
- ・体験プログラム実践研修…「実践に学ぶほんものを伝える手法・安全対策」
- ・インストラクター養成講座…インストラクターの心得、体験指導の基礎、安全管理
- ・体験メニュー（再）構築に向けての専門家派遣の実施
- ・旅行者（エージェント）向け PR ビデオ作成

(成果と課題)

多くの講座、研修を通じて、農林漁業の暮らしや風土を活かしたグリーンツーリズム、独自の地形や自然環境をうまく活かそうとするエコツーリズムなど付加価値の高い体験型観光メニューが生まれました。

これらがベースとなって、地域の新観光を誘引していくことが予想でき、これに住民同士の結束の強さなど、他の地域では見られない共存関係、町・村単位での独自文化が付加されると、多くのリピーターを誘客できることも可能となります。

今後、広域での連携を構築することで、責任と競争の原理が働き、交流を基盤としたコミュニティビジネスの定着にもつながります。

しかし一方では、旅行者を満足させられるホスピタリティーや接客技術、運営ノウハウを持った指導者、インストラクターは未だ数少なく、その能力にもかなりのばらつきがあり、さらなるスキルアップが望まれた。

4) 平成 23 年度 プロモーション作成支援を基にした情報発信整備事業

専門家：NPO法人 和歌山ほんまもん体験倶楽部刀根浩志

(主な事業)

- ・教育実習モニターツアー…地元住民及び体験提供事業者との交流や地域資源を生かした地域連携の現状や取り組みの現状を知って頂くことを目的に実施し、体験プログラムの教育実習として新たな市場への可能性を検証した。

参加者：大阪コミュニケーションアート専門学校の学生等 16名

- ・丹後ほんもの体験情報発信サイト利用研修会…既存の体験プログラムに特化した情報発信検索 web ページを作成したが、未完成の部分が多く、HP 上にアップしたものの、実用的に運用されていないのが現状である。そこで、このページを活用し魅力ある情報発信を行うべく作成支援にあたった。
- ・インストラクター（観光ガイド）実践養成講座…旅行者を満足させられるホスピタリティーや接客技術の能力向上（スキルアップ）を目指した。また、地域のコーディネート役として、運営ノウハウを持った人材の育成を図った。

（成果と課題）

体験交流の素材となる丹後の自然や地域の伝統文化、産業、農林漁業、歴史、生活文化などを地域の誇りとして国内外に伝えたいと 130 種類以上の体験メニュー掘り起しに成功。今後は、京丹後市への観光集客を促し、顧客を増加させ、農産物や海産物などの地域内消費を拡大させること、また地場産業技術の汎用性、人材活用の新たな道の開拓などが課題となってきた。

地域間競争が激しくなり、風景観光の観光では未来はなく、今後は着地型滞在型の観光システムのさらなる取り組み強化であり、ねらいは地域外価値獲得戦略、地域活性化である。

パンフレットやホームページづくり、観光宣伝キャラバンが連携でもゴールではなく、魅力ある資源の発掘とそれに関わるインストラクターの人材育成により体験プログラム化し、お客と受ける地域の人々との交流から、互いが感動し、心高まることであると改めて認識を深くしました。

【刀根専門家からの提言】

- ① ほんもの体験の理念の共有
- ② 魅力あるプログラムの商品化
- ③ インストラクター等担い手の人材育成、発生する顧客対応の受け皿になるコーディネートシステムの確立。
- ④ 誘客が進み、地域経済効果が認められ、さらに継続していくには企画提案や対面しての営業活動、或いは旅行会社との連携、インターネット活用等、プロモーション活動の強化。
- ⑤ 体験型観光の担い手が高齢者主体であることから、地元宿泊事業や二次交通機関などと連携を図り、都市部の中学・高校などの教育旅行をターゲットとした観光事業を展開すること。
- ⑥ 受け入れ期間の平準化や受け入れ人数、体験メニューの特性などを考慮し、京都府や大阪府、兵庫県、滋賀県内の大学や専門学校と連携したインターンシップ事業（日本人学生、外国人留学生）も検討を始めること。
- ⑦ 最後に観光関連事業者に対して「自分事」と理解し行動するよう当事者意識を持たせる指導力と来訪希望者のニーズを細かく察知し、旅行者の欲しい情報をタイムリーに配信できる「丹後コンシェルジュ能力」を持ったコーディネーターを育てることが急務であることもこれに加えておきたい。

5）平成 24 年度 観光ビジネスリーダー養成と情報発信強化事業

専門家：NPO 法人 和歌山ほんまもん体験倶楽部刀根浩志

（主な事業）

- ・情報発信検索 WEB ページの更新（Web デザイン変更及びバナー作成）
- ・観光コーディネーター養成及び観光商品造成実践講座 の開催（6 日間）

- ・観光コーディネーター受入窓口整備に関する打ち合せ

(成果と課題)

利用者にとって利便性のあるホームページを開設、体験提供者自ら体験商品を PR できる場として、また今まで認識しなかった丹後の魅力を伝えることができるようになった。

今後はさらに「心の交流がある体験」という内容と「伝え方」を更にレベルアップさせる必要がある。

【刀根専門家からの提言】

- ① セミナー、講座の受講者は、各自が所属する団体や地域に戻り、地元住人や各種産業団体、自治体、観光関連事業者、観光協会などとの連携を強化するとともに、本事業で学んだ資源発掘とブラッシュアップ、ガイドの見つけ方や実践的なガイド能力の見極め、タリフ作成業務、それを商品化し営業活動や商談会、展示会への出展などにつなげていただきたい。具体的には、以下のとおり。
 - ・研修中に開発した新規旅行コースや体験プログラムなどを実売すること。
 - ・コア施設の整備と主たるサテライト拠点の選定。
それぞれに役割を持たせるための人材の確保。
 - ・観光客への利便性を高めるためのツアーデスクの設置など地域の総合力を活かした観光集客整備。
- ② 地産地消かつ季節感のある「食の開発」や「オリジナルみやげの開発」、滞在中の顧客満足度を高め、リピーターを増やすためのアメニティーサービスの改善と充実。
- ③ 心の交流を強く求める観光客の満足度を高めるための「観光ガイド」や「インタプリター」、「体験インストラクター」などオペレーター養成と教育。
- ④ これらの事業化スケジュール、年次目標を明確にしながら、ターゲットごとの P R 戦略、商品戦略、販売戦略などを関係者全員で共有し、情報発信についても各種マスメディアを活用しながら地域戦略として取り組むこと。

6) 関連する取組事業

- ① 平成 26 年度京丹後市高機能急速冷凍装置調査研究事業
京丹後市の 1 次産品、加工食品等の地場産品のさらなる高付加価値化と販売促進を図り、市内産業活性化に資するために「高機能急速冷凍装置」の調査研究を実施する。
- ② 平成 27 年度京丹後市外国人留学生による地域資源（既存観光商品）モニター調査事業
京都外国語学校留学生 18 名
- ③ 平成 27 年度 京都丹後鉄道との新たな連携による需要開拓支援
観光列車「くろまつ号」が行き違い列車の待ち時間（停車時間）を活用して、こだわりの「漁師飯」・「あら汁」を販売提供。
- ④ 平成 28 年度経営発達支援計画認定に基づく伴走型小規模事業者支援推進事業
 - ・伴走型専門家派遣事業
販路開拓（プレスリリース手法） 2 回
海外展開（インバウンド・海外展示会出展等） 8 回
 - ・外国人留学生による地域資源モニター調査事業
京都外国語大学留学生 21 名
- ⑤ 平成 28 年度京丹後市地域産品づくり支援事業
 - ・漁師飯の新メニュー開発
経営改善への理解促進とそれに呼応する人件費・食材・調理場・提供場所の検討など。

・地域総合振興事業での意欲ある部会事業助成金事業について

商工会の実施する事業は大別すると、経営改善普及事業と地域総合振興事業になります。

経営改善普及事業は、主として府・市の補助金により実施されますが、地域総合振興事業については、その多くは自主財源で実施されます。したがって、会員メリットを享受できるよう会員の皆さんの意欲的な事業展開になることが望まれます。

合併から3年を経過し、旧町単位で行ってきた部会事業を「意欲ある部会事業助成金制度」を設けて一本化し平成21年度よりスタートさせました。この本会の特徴的な事業について紹介します。

1) 合併時に行われていた旧6町商工会の主な部会事業

- ・セミナー、講習会事業
- ・視察研修事業（海外、国内）
- ・親睦、交流、懇談会事業
- ・イベント事業実施・参画
- ・各業種別団体へ事業費補助

2) 部会事業を実施する上での課題

- ・商工会関連団体・委託団体に事業費補助することで部会事業としていた。
商工会の会員として積極的な事業展開ができるスキームを構築する必要性があった。
- ・永年継続してきた事業の繰り返し。
- ・合併後の業界の交流（産業界の活性化・商工会内連携）を図り活性化させる必要。
- ・似通った事業の共同化及び一本化

3) 部会事業のあるべき方向

- ・部会事業は商工会の自主財源をもって充てる事業であり、会員としてのメリットが感じられる事業であることを念頭にする。
- ・意欲をもって事業実施でき、かつ部会員相互が連携協力して実施できること。
- ・地域活性化、業界の振興発展に資することによって、個々の会員の利益向上につながる。
- ・商工会の組織強化につながる。
- ・当該事業を試験的に実行することによって、国・府・市の施策活用につなげ、新たなビジネスの構築を図ること。

4) 制度概要

- ・原則3会員事業所以上の申し込みであること。
- ・申請団体の構成員が他の団体との重複申請はできない。
- ・過去に同一の事業等は採択されない。

5) 実績（決定金額）

								金額:千円		
部会名	件数金額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計
織物	件数	18	17	12	9	9	9	7	6	87
	金額	2,990	2,000	1,900	1,828	1,930	1,402	1,250	1,245	14,545
機械	件数	1	1	1			2	1	1	7
	金額	28	500	500			120	64	64	1,276
工業	件数	2	4	2	1			2		11
	金額	700	480	140	400			800		2,520
建設	件数	3	6	4	4	3	5	4	4	33
	金額	730	1,919	1,864	1,581	1,101	1,219	1,172	1,195	10,781
商業	件数	11	11	2	1	1	3	2	2	33
	金額	2,341	2,041	190	311	46	816	645	530	6,920
観光	件数	6	6	2	3	2	3	3	2	27
	金額	745	900	12	800	700	1,311	812	554	5,834
サービス	件数	3	5	1						9
	金額	350	440	200						990
異業種	件数			3	3	6	7	5	5	29
	金額			614	1,000	1,380	2,161	1,730	2,250	9,135
合計	件数合計	44	50	27	21	21	29	24	20	236
	金額合計	7,884	8,280	5,420	5,920	5,157	7,029	6,473	5,838	52,001

【助成金を活用した具体例】 申請者＝丹後町体験観光組合・京丹後龍宮プロジェクト

① 平成 21 年度

地元の特徴を生かし、海業の取り組みと観光とも結びつけた体験型新規事業で、丹後の活性化に繋げる事業。

(主な事業内容)

遊漁船とび丸タクシー、お百姓さん農業体験、その他体験

400 千円

② 平成 25 年度

※京都府連「社会企(起)業家ビジネス支援事業」の活用

申請者の代表事業所の取組みの部分が大きく、周知もその HP・地元広告媒体のみであったが、地元でも徐々に口コミで広がり、体験希望者もここ 3 年上昇傾向であることから、連携する地元漁師からの協力体制や地元観光業者からの要望も大きくなり、両者連携した形で地域一体となった「地域ビジネス」として事業を行う構想が整ったことで標記の事業展開にステップアップ。

※遊漁船とび丸タクシーを活用したジオパーク遊覧船の取組みを充実させる事業。

500 千円

(主な事業内容) 漁師体験、②朝日見学、③青の洞窟、④小魚釣り体験

※地域資源活用事業(国事業)への取組スタート

地域資源活用の基本である「地域のあたりまえが旅人の魅力である」ことを念頭に置いて、ありのままを魅力にすることと共に、それを実践する上での受け入れに係る課題、情報の受発信について整理し取り組みを検討する。

※京都府中小企業ステップアップ事業補助金交付申請(平成 25 年度実施)

メディア活用による効果的な情報発信を行うことで、全国に向けた周知・情報発信及び営業活動を行っていく足掛かりにする。情報発信する上で重要視すべきことは、どれだけ与えることのできる価値を伝えることができるかどうかであった。

③ 平成 26 年度

※京丹後龍宮プロジェクトとして商品開発及びイベント実施の内容で部会助成金事業

1,000 千円

(主な事業内容) モニターツアー、PR 事業、商品開発

④ 平成 27 年度

※京丹後龍宮プロジェクト「開けてうれしい玉手箱」経済活性化事業部会事業助成金事業

800 千円

京丹後のあらゆる資源を活用し事業を起こし「雇用」を生み出す地域経済好循環を実現する。

(主な事業内容)

- ・マイスター養成講座とまち歩きプログラムの完成
- ・ジオパーク他県の開発・提供⇒ダイビング、ジオカヌー、サップ等
- ・メディア情報発信(HP開設、龍宮玉手箱パンフレット増刷・多言語化対応)
- ・漁業体験チラシ作成⇒サザエ取り、わかめ狩り、とびうおキャッチ体験

⑤ 平成 28 年度

※京丹後龍宮プロジェクト「開けてうれしい玉手箱」体験プログラム新プラン創出事業

500 千円

ジオカヌー、ダイビング、シュノーケリングなどの体験をさらに安全的にガイドの要素も加えて再開発を行う、また丹後王国の歴史文化など心の交流が伴う体験メニューを合わせて提供する。

(具体的内容)

- ・ジオカヌー体験インストラクターの養成
- ・産業体験の指導・開発・シルクで暮らす街づくりと体験開発
- ・和装文化体験プランの開発、学校教育現場への協力、旅行会社視察、ファムツアーへの協力

⑥ 事業の新たな段階へ

丹後のベースになる海の体験事業から徐々にステップアップ。誇りある景観の資

源活用を契機にそれを通じて様々な視点で地域の優れた食・生活・文化資源を紹介し、来丹される多くの観光客に心の高まりを提供したいという新たな観光へのシフトアップへ。

さらに、観光事業者だけの取組に終わらず、多くの誇りある資源に関わる市民の理解・協力を得て物心ともに高まり合う観光を目指す。

・ 小規模企業振興基本法の制定と小規模支援法の改正、経営発達事業の取組について

(1) 小規模基本法（小規模企業振興基本法）と小規模支援法（商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律）の概要

○地域を支え、しなやかで強い小規模事業者に光をあてる「小規模基本法」

「小規模基本法」が平成 26 年 6 月に制定され、小規模事業者を"日本経済を支える重要な存在"とされた大きな指針となる法律です。

○小規模事業者の小規模事業者による小規模事業者のための法律

- ・ 地域の小規模事業者であるからこそできるきめ細かい商品・サービスを提供する事業者が活躍できる環境を整え、地域の様々な需要に応えることができるよう、環境や生活の変化に合わせたビジネスモデルの再構築を支援するものです。
- ・ 小規模事業者が事業を支える人材確保ができ、育成できる環境をつくり、女性、若者、シニア等多様な人材を活用できるよう支援しようとするものです。
- ・ 小規模事業者を「地域経済」の担い手としてとらえられています。

○小規模事業者の意欲を喚起する商工会は「小規模支援法」によって支援強化

「小規模支援法」に基づき、商工会に小規模事業者に寄り添って相談に応じる体制を整え、また関係省庁や市町村、よろず支援拠点や認定支援機関等の他の支援機関とも連携して小規模事業者が事業を充実できるようバックアップ体制を整えられました。

「小規模事業者持続化補助金」や、「マル経融資」と呼ばれる小規模事業者向け融資制度は、「小規模基本法」の方針「小規模支援法」に沿った施策の一つです。

また、経営発達支援計画の策定申請、そして経産大臣の認定スキームは、商工会を地域経済発展・発達を担う主体の一つとして位置づけている表れともいえます。

○規模は小さくても小規模事業者は地域を支える活力の源泉

これまでから、小規模事業者を支援する施策は行われてきました。

小規模ながらも事業を維持・継続している事業者は、地域を支える活力の源であることの認識から、これを事業者の視点からより活用しやすいような方法で皆様にお届けすることが重要と考えられました。

小規模事業の皆様がますます活躍できるよう、「小規模基本法」の方針に沿って、今後個別の施策や補助金などが今後も実施されていきます。

本商工会は、これからも様々な施策を紹介し、地域の小規模事業者の皆様を活用していただけるように一緒になって、経営に役立てていただけるよう頑張っていきます。

○変わり続けることで、変わらないたゆまぬ努力が地域経済の主力

小規模事業者は、中小企業の約9割を占めており、強靱な日本経済の土台となる重要な存在です。規模の成長のみならず、地域の小規模事業者が"強み"を活かして経営を「維持」「継続」することが、今後の地域経済を支えるとも言えます。

(2) 本会の行った経営発達支援事業の取組み

○認定申請に向けて

第1回申請平成27年7月15日以来、第3回1次申請で認定。(平成28年4月22日)取組開始

○経営発達支援計画とは…

小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、商工会が、小規模事業者による事業計画の作成及びその着実な実施を支援することや、地域活性化にもつながる展示会の開催等の面的な取組を促進するため、商工会が作成する支援計画のうち、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特に資するものについての計画を経済産業大臣が認定する仕組み。

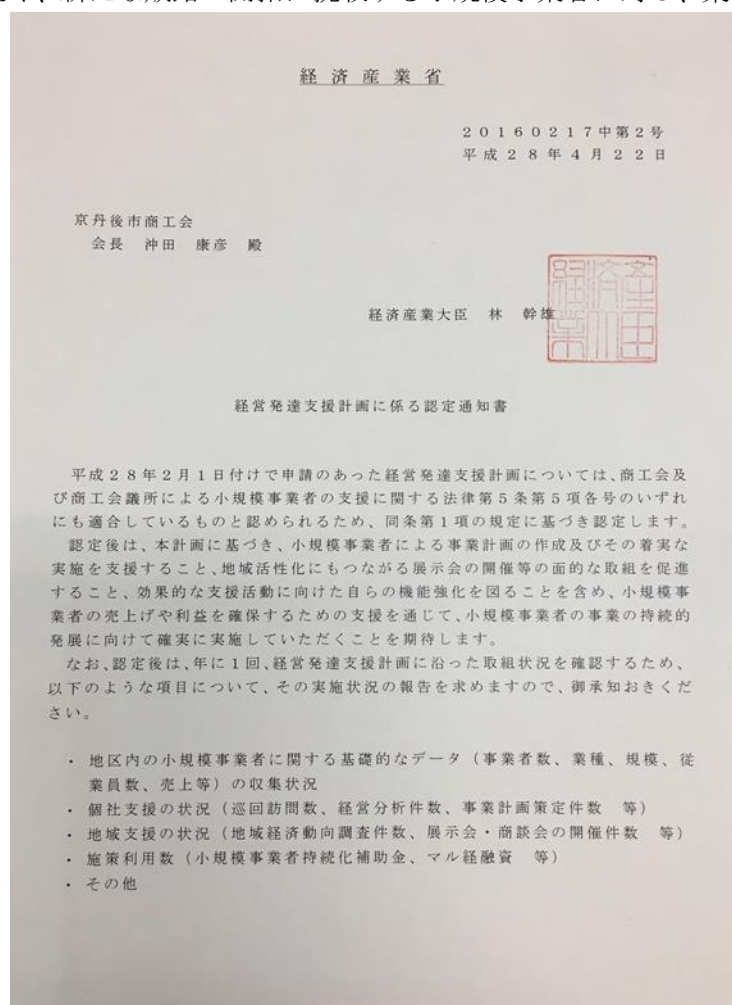
○平成28年度 実施事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）

《事業内容》

- ・地域の経済動向調査を実施し、調査分析及び情報発信することにより、小規模事業者の新たな活路や、持続的な発展に繋げるサポートの実施
- ・主に海外への需要動向調査や、新たな販路の開拓に挑戦する小規模事業者に対し、集中的に適宜、専門家を派遣し継続的な伴走支援をすることで、地域経済への波及効果拡大を図る事業の実施
- ・当会経営支援員の支援能力向上を図り、小規模事業者に対し質の高い伴走支援の実現に向けての研修事業の実施

《予算規模》

2,099千円



第3章 商工会のこれから ～役立つ商工会と言われるために～

(1) 商工会を取り巻く環境変化

第1章でも触れましたように、昭和38年制定された中小企業基本法は、当初大企業と中小企業の格差是正を目的としていました。1990年代後半以降、中小企業を我が国の活力の源泉として捉え、創業やイノベーションを後押しする流れに変化しました。

その後、グローバル化、少子化、高齢化など、我が国の直面する課題が複雑化した現在では、「しなやかで強い」小規模事業者の重要性が見直されてきました。

小規模ならではの強みを生かし、ニッチできめ細かい商品・サービスを提供し事業を継続している事業者は、地域から日本経済を支える重要な存在としています。そうした小規模事業者が日本経済の中心として活躍できるよう、今後長期にわたって環境整備をするための法律が「小規模基本法」です。

※「小規模基本法」のポイント

- ①小規模ならではのきめ細かい商品・サービスを提供する事業者が活躍できる環境を整えるという意図。地域の雇用や生活を支える事業者が、地域の様々な需要に応えることができるよう、環境や生活の変化に合わせたビジネスモデルの再構築を支援しようとするもの。
- ②小規模事業者が女性、若者、シニア等多様な人材を活用できるよう支援していくという点です。大企業に比べ人数が少ない小規模事業者では、1人1人の人材がより重要となります。小規模事業者が事業を支える人材を確保し、育成できるように環境づくりを目指す。
- ③小規模事業者を「地域経済」の担い手としてとらえるという点です。事業を「維持」「持続」してきた小規模事業者を、地域を支える重要な存在と位置づけ、地域活性化に貢献するような活動を支援します。
- ④これら3つのポイントが実現できるような具体的な支援のためのネットワークの構築があげられます。同時に閣議決定された「小規模支援法」に基づき、全国の商工会・商工会議所に小規模事業者に寄り添って相談に応じる体制を整え、また関係省庁や市町村、よろず支援拠点や認定支援機関等の他の支援機関とも連携して小規模事業者が事業を充実できるようバックアップ体制を整えます。

「小規模支援法」の改正で、全国津々浦々の市町村における中核の支援機関として、再び、国が商工会・商工会議所を定めました。商工会、商工会議所の復権と言っても過言ではありません。

小規模支援法の改正ポイントは、商工会、商工会議所の支援機能を抜本的に強化して、小規模基本法で定める総力を挙げた支援体制を構築しようとするものです。

そのポイントとしては、記帳指導や税務指導などの従来の支援から、事業者が、自らどんぶり勘定、成り行き経営からの脱却を目指して、経営計画を策定し、売り上げを立てていく活動を支援する方向にシフトして頂くというものです。そのためには、商工会の経営支援員が、伴走者になり、小規模企業の経営課題の解決まで、丁寧にサポートすることが必須になります。

(2) 支援意欲・能力の向上

前述のような、意図を踏まえて商工会の組織としての方向性は、地域経済の担い手である小規模事業者の一番の伴走支援者であることの自覚を促進し、商工会の組織として、地域に確固たるポジションを確立することにあります。

1) 従来型の支援からの脱却

繰り返しになりますが、商工会の事業者支援は記帳・申告・融資あっせん・講習会の開催でよかった時代は終わり、意欲をもって事業展開しようとする小規模事業者の伴走支援をしなくてはなりません。

従来の記帳・申告・融資あっせん支援等も引き続き実施することはもちろんですが、さらに小規模事業者の持続化支援を目指すべく、事業者の意欲を喚起し、事業者持ち前の経営資源を整理・経営計画を策定、需要動向を調査、そして販路開拓を事業者と共に推進しなくてはなりません。

職員は、従来型の受動的指導から脱却し、提案型の能動的指導ができるように意欲をもって支援にあたることが肝要です。商工会組織のリーダーである役員も、商工会の組織の継続発展を図ることは、地域の小規模事業者の支持を得ることであり、何よりも増してそのための組織であることを理解し、事業推進のリーダーシップを発揮することが大切です。

2) 支援能力の向上へ向けて研鑽

必要な支援をするためには、支援能力向上が必須ですが、職員（経営支援員）は自らの支援力向上のために、意欲をもってそのスキルアップに研鑽することが重要です。

また、高度専門的な分野には、それぞれ専門性をもった職員の支援体制を配慮することも必要になります。

また、事務局長等の管理職は、その支援能力(意欲・スキル)を的確に把握して、それぞれの職員の能力を最大限に発揮できるよう配置をしていくことが重要となります。

本会においては、27名の職員、うち20名の経営支援員を擁する大規模商工会です。

経営支援員にも、30年を超えるベテラン、まだ数年の経験の支援員もおります。

それぞれのレベルに応じた研鑽が必要ですし、少しずつ支援能力向上へ向けて支援業務もレベルアップを考えていくことが今後もさらに必要となります。

※仕事を通して人間力を向上につなげる

意欲をもって仕事をすることは、当たり前のことです。しかし、結果のはっきりしている仕事（従来型の指導）はいいですが、結果がなかなか見えない息の長い支援にはモチベーションの維持・継続には計り知れない個々のエネルギーが必要になります。先の長い見えないゴールを目指して事業者と共に伴走支援をするためには、苦を苦とは感じない互いの連帯感・信じあう意思の醸成が必要です。そのためには、一つ一つの仕事の積み重ねを通じて、会員さんに信頼され、それを自らの仕事を通じての喜びと感じさらに成長したいことを意識として日々邁進することです。

(3) 支援機関としての役割認識と連携強化

※小規模事業者が相談者に期待する能力・素養

「事業分野における専門的な知識・ノウハウ」、「財務・会計の知識」、「具体的な提案能力」などの専門的な知識や「幅広い人脈やネットワーク」、「人間としての信頼感・秘密保持」などの人間としての能力が求められています。

全国商工会連合会が実施した、商工会会員向けアンケートにおいても、小規模事業者の経営相談の相手を聞いています。

次の図は、商工会会員（小規模事業者）の経営課題ごとの経営相談の相手を示したものです。これを見ると、いずれの経営課題についても、「商工会・商工会議所」への相談が多い結果となっています。一方で、商工会会員でも、「特に誰にも相談しない」と回答している小規模事業者が一定割合存在しています。今後は、様々な経営課題に対応していく必要はあるものの、誰にも相談していない小規模事業者への対応が何より求められます。

また、中小企業政策審議会 中小企業経営支援分科会 中間整理(案)(平成 29 年 5 月 25 日)において商工会等の身近な中小企業支援機関が気付きやきっかけを与えること、あるいは、これらの機関が事業者の悩みを気軽に受け付けることの重要性を指摘しています。

小規模事業者の経営課題ごとの相談相手（複数回答）

相談相手		経営課題	営業・ 販路開拓 (n=12,470)	商品開発 (n=9,572)	技術開発 (n=9,185)	生産 (n=8,345)	人材・経営 (n=11,269)	資金調達 (n=12,566)
支援機関	商工会・商工会議所		41.9	22.5	12.7	15.1	48.8	68.9
	国		0.8	0.8	1.3	0.7	1.2	1.3
	(独) 中小企業基盤整備機構		0.7	0.8	0.9	0.4	0.4	1.0
	都道府県		1.7	1.8	2.3	1.0	1.3	0.7
	市区町村		2.3	1.1	0.6	0.9	1.0	0.9
専門家	税理士・会計士		7.4	1.7	1.2	2.2	18.3	14.5
	メインバンク		2.9	0.9	0.5	1.5	3.1	38.0
	その他金融機関		1.0	0.3	0.2	0.5	1.0	12.9
	経営コンサルタント		3.1	2.4	1.6	1.3	2.7	0.8
	中小企業診断士		1.7	1.2	0.6	0.6	1.6	0.5
経営者	同業種の経営者		27.2	20.8	29.3	19.5	16.2	2.9
	異業種の経営者		12.4	7.9	6.0	4.5	8.5	1.7
親しい人間 ／身内	知人		12.3	7.8	5.7	4.2	8.0	1.5
	家族・親族（利害関係者）		19.4	16.3	12.1	13.4	19.7	13.1
	家族・親族（非利害関係者）		5.2	4.0	2.6	2.6	4.8	3.1
利害関係者	出資者・株主		1.4	0.9	0.8	0.9	1.5	1.6
	保証人		0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.7
	取引先		13.3	12.8	11.8	10.1	3.9	1.4
特に誰にも相談しない			12.0	26.5	28.2	33.4	13.8	7.4

資料：全国商工会連合会「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」に基づき中小企業庁作成

(注) 1. 経営課題ごとに上位5位までのセルを赤、6位から10位までのセルを橙で表示している。

2. 経営陣及び「従業員」については、一般的に経営相談を行う相手であるため、表示していない。

3. 「その他」については、表示していない。

創業をしてみたい、何か新しいことを始めたい、人材を募集しても集まらない、ITは難しそう、知的財産権は取るのも大変そう、支払い条件をもう少しなんとかしたい、このまま行くと後を継いでくれるか不安だ、自社の何が原因でうまくいってないのか分からない等々、事業者の悩みは多岐にわたっています。

これらの悩みの全てにわたって完全に対応する、あるいは対応するために能力を向上させるのは限界があります。これらの、様々な悩みを親身になって聞き取り、受け付け、必要により、より専門的な機関へととりつなぐことが各地に存在する身近な中小企業支援機関として重要となってきます。

そのためには、日頃より、視野や知見を広げつつも、そうした専門機関と顔が見える関係をいかに築き上げるかが重要となりますし、また、相談対応後のフォローも重要になります。なによりも増して、身近な商工会として信頼され、思いを打ち明けていただけるといことが大切です。

そのためには、日頃より意思疎通をはかり、様々な商工会の事業などにも参画していただけるように事業展開も工夫していくことが大切です。

※中小企業支援体制の全体像

戦後から近年に至るまで、様々な中小企業支援機関が整備されてきましたが、その他にも、企業の海外展開を支援する「ジェトロ」や事業再生を支援する「中小企業再生支援協議会」等の専門的な支援機関についても地域での整備が図られてきました。中小企業支援機関については、様々な整理の仕方があり得ますが、一つの見方として、こうした専門的な支援機関である「分野専攻型」と特定の分野に限定されず様々な分野の支援を行う「分野横断型」とに大別できます（下図）。具体的には、「分野横断型」については、市町村には「商工会」や「商工会議所」が、事業協同組合等の組合の活動支援として「中小企業団体中央会」や「商店街振興組合連合会」が、県には「中小企業支援センター」や「よろず支援拠点」が、地域ブロックには「中小機構地域本部」があります。

中小企業支援体制の全体像

	分野横断型 (金融)	分野専攻型
市町村	税理士・公認会計士・弁護士・中小企業診断士等	
県	商工会・商工会議所 中小企業団体中央会／商店街振興組合連合会 中小企業支援センター よろず支援拠点 中小機構	認定連携創業支援事業者 JETRO 知財総合支援窓口 中小企業大学校 下請かけこみ寺 経営改善支援センター 中小企業再生支援協議会 事業引継ぎ支援センター
国・地区	信用組合／信用金庫／地銀／都市銀 商工中金／日本政策金融公庫 信用保証協会 投資育成会社	全国商店街支援センター

【そうは言ってもやっぱり商工会】

一方で、商工会として地域になくてはならない組織として会員のみなさんはもとより、行政また地域の様々な組織の皆様にもご認識をさらに深めていただくことが大切です。

会員の皆様にはまずもって、今商工会が行っている事業・サービスをさらに認識を深めていただき、商工会を活用することによって、事業成果を感じていただき、意欲をもって事業にさらに取り組んでいただけるようにしていかななくてははいけません。

世界経済、国内経済、地域の経済は大変厳しい状況になっており、安定的な経済成長はもはや望むこともない状況の中で、日夜ご奮闘いただいている会員事業者のみなさんに寄り添い支援させていただくのは、「商工会しかない」という使命感を前面におしたてて、役員一丸となって皆様への支援事業に邁進することが必要です。

そして、商工会の組織として皆様にとって「役に立つ商工会」、「使って得する商工会」と言っていただけるようにさらに尽力することです。

厳しい経営環境になかであらゆる事業のコストパフォーマンスに取り組んでいる会員事業所の皆様の状況もしっかりと認識し、商工会においても事業の見直し再構築も行い、さらに今この時期何が必要なのか、しっかりと吟味、検討し、会員の皆様及び地域の小規模事業者の商工会として、事業に取り組んでいく必要があるところです。

○特別寄稿

「京丹後市商工会合併 10 周年に添えて」 観光ビジネス総研 代表 刀根 浩志



京丹後市商工会合併 10 周年おめでとうございます。

私が初めて本市に伺ったのは合併の年であり、振り返れば当時の市町村をおつなぎするはじめの事業が観光を通じた地域振興支援であったのかも知れません。

私が持つ観光交流ビジネス事業の理念は、「旅人とまち人の互いが高まり合う観光の創造・ほんまもん体験のすすめ」であり、旅が人に与える様々な力と旅人が訪問地にもたらす気づきや改革など、交流による化学反応を期待するものです。またそれは待つものではなく仕掛けていくもの、そしてその真の目的は住民にとってわがまちに生まれたこと、暮らしていくことへの自信と誇りを確実に担い手に伝えることにあります。

これを個人事業や各産業、個別ビジネスに置き換えれば、単にモノやサービスではなく、「自社そのものを愛してくれる波長の合う顧客創り」と言い換えることができます。

本市商工会職員にもこれらをはじめにお伝えし、各市町村への訪問が始まりました。

その後約 10 年に亘り、現地調査や観光ビジネスセミナーなどでお会いした事業者や市民の方は優に 700 人を超え、モノづくりや農林漁業など得意な仕事や趣味など活かして体験交流型観光の現場で活躍していただいている方も 200 人を超えています。

本商工会の指導員や職員たちは、とにかくまちの誰よりも京丹後市に誇りを持ち、常に事業者や住民を信じ支援を貫くこと、そして単に指導ではなく二人三脚で走り、自らも汗と涙を流す姿に幾度も感銘を受けました。

これらは「ほんまもん体験」という概念が、実直かつ勤勉、そして物静であった京丹後人の心に火を付けたといっても過言ではないかも知れません。

本市の活動はやがて「産業観光」という日本にはまだ例の少ないカテゴリーを生み出すことになり、最近では「産業遺産」や「日本遺産」など主に歴史や文化に注目を浴びていた観光地域資源も職人や匠などの日本人気質や価値観、生活文化などが良く理解でき、また楽しめるとして、国内観光客をはじめ、訪日外国人からも注目を浴びる観光コンテンツとなっています。

日本の誇る伝統産業や近代産業、そしてその背景や生活文化までを観光資源と捉え、広く国内外に伝えようといった大きな波となりました。

そしてその先頭を担った京丹後市では、伝統産業などモノづくりをはじめ、食の生産者、近代産業など様々な工房や職場などを訪ねる旅「マイスターツーリズム」となって進化を遂げ、宿泊や交通など観光サービス産業とのさらなる融合を待ち望む声が多く聞かれます。

人気の観光地、また愛され続ける旅の目的地に必要なものとして「物語・らしさ・本物」が挙げられますが、京丹後市民には「志の和」が見えはじめています。

観光はまちの誇りを伝える仕事。まだまだ京丹後にはほんまもの魅力が眠っています。

今後も京丹後を愛し、何度も訪れていただけるファン創りを住民総出の取り組みとして継続してほしいと願っております。

「京丹後市商工会の合併10周年にあたり」（経営支援員へのメッセージ）



エスビーサポート合同会社

代表社員 中小企業診断士・社会福祉士 伊東 伸

京丹後市商工会の合併10周年を心よりお喜び申し上げます。

この機会に、経営支援員の皆さんの更なる成長に期待を寄せてメッセージを贈ります。

経営支援員としてもっとも求められることは地域を知ることです。市内のすべての道路を走り、すべての地区を訪れた方は少ないと思

いますし、何年も訪れていない場所も数多くあるでしょう。仕事を通じて、あるいはプライベートの時間において、市内のさまざまな場所を訪れ、できればほんの少し勇気を出して会話をしてみる。眼に入るもの、聞こえてくるもの、匂いがするもの等々を自分の肌で感じることで、他人からの情報では知りえないものを得ることができるでしょう。

今現在の姿は、過去の積み重ねの結果であると言われます。その意味では、歴史を知ること大切なことです。京丹後市で機械金属業や織物業が繁栄した背景には、必ず何らかの理由があった筈ですし、その想いやノウハウといったもの、流行りの言葉でいえば、脈々と受け継がれてきたDNAがある筈です。地域の強みや会員事業所の強みを考える時には欠かせない視点です。

今現在との比較においては、10年前や20年前のことも大切です。会員事業所の業績はその時々々の景気動向等の影響を大きく受けています。単に数字を見るのではなく、当時の国内外の状況を調べ、市内の様子を思い浮かべることで、結果としての数字からその時の経営状況や経営者の想いを窺い知ることが可能となります。その上で提供する助言は、相談者の心に届くものとなるでしょう。

長い間仕事をしていると、いつしか自分が暮らしている地域のことを忘れがちになります。今の時代、スマートフォンを見れば、東京や大阪といった都市部のことや全国津々浦々の情報が瞬時に手に入ります。隣の芝生は青く見えると言いますが、京丹後市にないものばかりを求め、ネガティブな気持ちになることもあるでしょう。しかし、経営支援員なら、自分の強みを見つけることの大切さを理解されている筈。ぜひ、市内を限なく訪れ、歴史を積極的に学び、良いところをたくさん見つけて自分の財産として活用してください。

もちろん、経営支援員としての知識や経験も大切です。しかし、経営支援に必要な知識やノウハウは、インターネットを活用すれば誰でも手に入ります。さらに、これからは人口知能の時代だと言われています。経営状況を入力したら、分析数値や助言がパソコンから出力される時代はすぐそこに来ているでしょう。時代とともに、知識や経験のウエイトは小さくなり、代わりに提案力や相談相手としてのウエイトが高まってきています。最終的な決断は経営者の役割。経営支援員は決断に必要な情報を、適切な時期に客観的にお伝えするのが役割です。

それ以外にも、経営支援員は部会の運営やさまざまなイベントの準備といった役割も担っています。業務の都合上、夜間や土・曜日に出勤することも珍しいことはありません。これらを、プラス思考で受け入れると、「幅広い業務に関わって面白いな。」「さまざまな人と協働できて楽しいな。」「京丹後市って良いな。」と感じられることでしょう。若い時から、これだけの幅広い業務ができる職業は商工会職員の他にはありません。何でもできるという経営支援員ならではの強みを再認識して活用してください。

これからも、中小企業診断士として、職員、会員事業所の皆さんとお出会いし、お話をさせていただく機会があるかと存じます。知識やノウハウ、あるいは評価や提案をお伝えすることで皆さんの笑顔が増えるのであれば、これほど幸せなことはありません。共に歩み続けていきましょう。今後とも、よろしくお願い申し上げます。

「京丹後市商工会合併10周年にあたり」

京丹後市商工会青年部長 小幡 慶輔



京丹後市商工会が設立10周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

青年部は合併当時、旧町単位での活動が多く、全体での事業を行える状態ではありませんでした。しかし、歴代部長をはじめ、諸先輩方が組織化に取り組み、現在では、旧町ではなく5つの委員会で事業の立案を行い、全部員にて事業を行える体制にあります。

現在、部員数118名で京丹後を活性させるべく、青年部ならではの事業を行っております。

合併前は丹後町と大宮町のみで行っていましたが、サンタの宅配も5年目より市内全域で毎年150件以上の御家庭にお申込みいただいております、12月24日のクリスマスイブにサンタに扮した部員が各家庭をまわっております。

また、市内小学生を対象とした、海岸清掃と環境学習を合わせたレレレ大作戦やものづくりを体験出来る事業等、あまり経験が出来ない事を体験してもらい、同時に丹後の素晴らしさを肌で感じて欲しいと行っています。

そして、人口減少、少子化問題に対し、「恋っちゃTANGO」と題した婚活イベントを開催しております。年々参加者も増え、女性参加者も半数は京阪神から参加され、丹後の男性とお付き合いし、結婚される方もおられます。

更に、2017年に青年部ホームページをリニューアルし、今まで以上に青年部活動の内外への発信、部員の事業所PRを行なうと共に、部員事業所の商品物販の新しい可能性を模索します。

今後も、全部員一丸となり、地域を担う若手後継者ならびに経営者の青年部への加入強化を図ると共に、委員会体制を継続しながらも、柔軟な対応ができる組織運営を目指し、より部員個々の声を反映した事業を実施してまいります。

商売を営む環境は一層厳しさを増しています。激動の時代に対応する為、事業所の繁栄と生き残りをかけ、経営者としての自己研鑽の場として、講習会研修会等を積極的に行い、さらなる資質向上に邁進します。

青年部という組織に属し、活動を行なうということは、直接青年部員の商売を手助けすることはありません。ただ、人と人とが係わる事により繋がりが生まれ、きっかけ作りの場を提供できる団体であると確信しています。

また、数多くの同志が集まることで、小さな渦が、やがて大きな渦となり、地域を巻き込み、地域から望まれる商工会青年部へと発展することと強く信じて取り組んでいきます。

今まで同様に温かいご支援とご協力をお願い申し上げます。



「京丹後市商工会 10 周年に向けて」

京丹後市商工会女性部部長 森 祝子

京丹後市商工会が 10 周年を迎え心からのお祝いを申し上げます

この長き間、運営に携ってこられました会長はじめ、歴代役員様、ご支援ご協力頂きました多くの皆様に対し心より敬意を申し上げます。

京丹後市商工会女性部は、平成 19 年に合併し部員数 260 名という府内では最大規模の女性部となり藤井部長のもとスタート致しました。

10 年の間には、世界的にも自然災害が多発し、日本でも 2011 年の東日本大震災では過去に例を見ない未曾有の大災害となりました。私達は「頑張ろう日本」を合言葉に日本人の底力で一致団結し、「絆」の大切さを身にしみて感じ、「今私たちが出来る事」を考えさせられました。

経済に措きましても、リーマンショック以降丹後の経済は疲弊低迷し、景気が最悪に落ち込みました。

その中、私達商工会女性部は、各支部のカラーも尊重しつつ広域的な活動を目指し、それぞれの部長を中心に地域振興発展と、京丹後を元気に盛り上げる事業を積極的に展開してまいりました。

京丹後も、平成 26 年には「山陰海岸ジオパーク」に認定。平成 28 年には、地域の永年の念願であった山陰近畿自動車道野田川大宮道路が開通。今年に措きましては、丹後の「ちりめん回廊」が、日本遺産に認定される等様々な明るい兆しもあります。

わが国の経済は、景気回復基調にありますますが、商工会会員の事業所の現状は依然厳しく、商工業者、会員とも年々減少傾向にあり、女性部もここ 10 年で 180 人を切る会員数の減少と例外ではありません。

そのような中、10 周年の特別事業として企画開発しました「きぬの果」は、京丹後を積極的に PR し発信する為、私達の想いを込め商品になりました。

丹後は四季折々の自然に恵まれ、その土地に素晴らしい文化が根付いてきました。

私達はこの素晴らしい文化を守り、次世代に伝承していかなければなりません。

これからは、商工会女性部の新たな一歩となります。これまでの貴重な諸先輩方の想いを引き継ぎ、又未来を見越し地域に根付いた活動をしていきたいと思ひます。

これからも私達女性部は、女性としてのしなやかさと、丹後の女性が持つ素晴らしいパワーで事業活動を多角的に展開し、地域振興と地域経済の活性化に向け、積極的に活動をしてまいりたいと思ひます。

どうぞこれからも皆様のあたたかいご理解、ご協力を心からお願い申し上げます。

最後に、商工会会員様のご繁栄と商工会の益々の発展と繁栄をご祈念申し上げ結びとさせていただきます。

資料編

役員名簿（平成 19 年度～平成 28 年度）

年度	会長	副会長	理事						監事	顧問
平成 19 年度	沖田康彦	錦織 隆 小國 猛	小谷幸太郎	中山 力	大江正信	山本吉男	梅田 修	番場陽一	田中 治 今度 勝	
			藤原邦夫	隍 桂司	川村博茂	大同 衛	高杉 護	吉岡久幸		
			沖佐々木義久	吉岡幸市	安達健介	足達昌久	徳本晃一	坂本忠典		
			山崎高雄	道家有己雄	志村朝雄	富田佳治	行待佳平	植野真知子		
			谷口正博	柿本正大	平松繁男	辻 真通	岸田有史	藤井美枝子		
平成 20 年度	沖田康彦	錦織 隆 小國 猛	小谷幸太郎	中山 力	大江正信	山本吉男	梅田 修	番場陽一	田中 治 今度 勝	
			藤原邦夫	隍 桂司	高杉 護	吉岡久幸	沖佐々木義久	吉岡幸市		
			安達健介	足達昌久	徳本晃一	坂本忠典	山崎高雄	道家有己雄		
			志村朝雄	富田佳治	行待佳平	植野真知子	谷口正博	柿本正大		
			平松繁男	辻 真通			岸田有史	藤井美枝子		
平成 21 年度	沖田康彦	谷口正博 浅田武夫	行待佳平	梅田正彦	隍 桂司	田茂井康博	道家有己雄	富田佳治	錦織 隆 田中 治	
			山本吉男	荻野孝一	徳本晃一	梅田 修	山本泰雄	三野徹男		
			柿本正大	中山 力	橋田 満	山崎高雄	吉岡正美	辻 真通		
			大江正信	白岩敬二	糸井直隆	吉田 創	坂本忠典	池田恵一		
			和田正人	藤原邦夫	足達昌久	平松繁男	吉田真也	藤井美枝子		
平成 22 年度	沖田康彦	浅田武夫 行待佳平	藤原邦夫	梅田正彦	田茂井康博	道家有己雄	富田佳治	山本吉男	錦織 隆 田中 治	
			荻野孝一	徳本晃一	梅田 修	山本泰雄	山本泰明	三野徹男		
			柿本正大	中山 力	橋田 満	山崎高雄	吉岡正美	辻 真通		
			大江正信	白岩敬二	糸井直隆	吉田 創	坂本忠典	和田正人		
			足達昌久	平松繁男			松崎敏光	藤井美枝子		
平成 23 年度	沖田康彦	浅田武夫 行待佳平	藤原邦夫	梅田正彦	藤原比佐助	田茂井康博	道家有己雄	富田佳治	錦織 隆 田中 治	
			山本吉男	荻野孝一	徳本晃一	梅田 修	山本泰雄	山本泰明		
			三野徹男	柿本正大	中山 力	橋田 満	山崎高雄	吉岡正美		
			辻 真通	大江正信	白岩敬二	糸井直隆	吉田 創	坂本忠典		
			福山勝久	和田正人	足達昌久	平松繁男	松崎敏光	藤井美枝子		
平成 24 年度	沖田康彦	浅田武夫 行待佳平	藤村 肇博	吉岡明彦	田茂井康博	足達純一	道家有己雄	梅田 勲	田中 治 稲岡孝茂	錦織 隆
			山崎正一	中野正五	荻野孝一	徳本晃一	梅田 修	保田容一		
			柿本正大	中山 力	山崎高雄	吉岡正美	辻 真通	高橋哲朗		
			白岩敬二	松本栄作	川口嘉則	坂本忠典	福山勝久	和田正人		
			藤原邦夫	吉岡常雄	足達昌久	平松繁男	梅田孝幸	藤井美枝子		
平成 25 年度	沖田康彦	浅田武夫 行待佳平	藤村 肇博	吉岡明彦	田茂井康博	足達純一	道家有己雄	梅田 勲	田中 治 稲岡孝茂	錦織 隆
			山崎正一	中野正五	荻野孝一	徳本晃一	梅田 修	保田容一		
			柿本正大	中山 力	山崎高雄	吉岡正美	辻 真通	高橋哲朗		
			白岩敬二	松本栄作	川口嘉則	坂本忠典	福山勝久	和田正人		
			藤原邦夫	吉岡常雄	足達昌久	平松繁男	梅田孝幸	大橋明子		
平成 26 年度	沖田康彦	浅田武夫 行待佳平	藤村 肇博	吉岡明彦	田茂井康博	足達純一	道家有己雄	梅田 勲	田中 治 稲岡孝茂	錦織 隆
			山崎正一	中野正五	荻野孝一	徳本晃一	梅田 修	保田容一		
			柿本正大	中山 力	山崎高雄	吉岡正美	辻 真通	高橋哲朗		
			白岩敬二	松本栄作	川口嘉則	坂本忠典	福山勝久	和田正人		
			藤原邦夫	吉岡常雄	足達昌久	平松繁男	中野勝友	大橋明子		
平成 27 年度	沖田康彦	行待佳平 衣川道夫	藤村 肇博	中西啓一	上田秀一	糸井寛巳	道家有己雄	梅田 勲	梅田 修 稲岡孝茂	錦織 隆
			山崎正一	中野正五	永砂達郎	小森和芳	平林 衛	小野甚一		
			山本泰明	中山 力	山崎高雄	吉岡正美	西角宣政	吉見敏明		
			高杉鉄男	松本栄作	中道利之	坂本忠典	福山勝久	和田正人		
			藤原邦夫	吉岡常雄	足達昌久	平松繁男	中野勝友	大橋明子		
平成 28 年度	沖田康彦	行待佳平 衣川道夫	中西啓一	上田秀一	糸井寛巳	道家有己雄	梅田 勲	山崎正一	梅田 修 稲岡孝茂	錦織 隆
			中野正五	永砂達郎	小森和芳	平林 衛	小野甚一	山本泰明		
			中山 力	山崎高雄	吉岡正美	西角宣政	吉見敏明	高杉鉄男		
			松本栄作	中道利之	東 直彦	坂本忠典	福山勝久	和田正人		
			藤原邦夫	吉岡常雄	足達昌久	平松繁男	小幡慶輔	大橋明子		
現在の役員体制										
平成 29 年度	沖田康彦	行待佳平 衣川道夫	中西啓一	上田秀一	糸井寛巳	道家有己雄	梅田 勲	山崎正一	梅田 修 稲岡孝茂	錦織 隆
			中野正五	永砂達郎	小森和芳	平林 衛	小野甚一	山本泰明		
			中山 力	山崎高雄	吉岡正美	西角宣政	吉見敏明	高杉鉄男		
			松本栄作	中道利之	東 直彦	坂本忠典	福山勝久	和田正人		
			藤原邦夫	吉岡常雄	足達昌久	平松繁男	小幡慶輔	森 祝子		

部会長名簿（平成 19 年度～平成 28 年度）

年度	織物業	機械金属業	工業	建設業	商業	観光業	サービス業
平成 19 年度	川村博茂	山本吉男	行待佳平	中山 力	小谷幸市郎	坂本忠典	足達昌久
平成 20 年度	隍 桂司	山本吉男	行待佳平	中山 力	小谷幸市郎	坂本忠典	足達昌久
平成 21 年度	隍 桂司	山本吉男	行待佳平	中山 力	大江正信	坂本忠典	藤原邦夫
平成 22 年度	道家有己雄	山本吉男	梅田 修	中山 力	大江正信	坂本忠典	藤原邦夫
平成 23 年度	道家有己雄	山本吉男	梅田 修	中山 力	大江正信	坂本忠典	藤原邦夫
平成 24 年度	道家有己雄	中野正五	梅田 修	中山 力	白岩敬二	坂本忠典	藤原邦夫
平成 25 年度	道家有己雄	中野正五	梅田 修	中山 力	白岩敬二	坂本忠典	藤原邦夫
平成 26 年度	道家有己雄	中野正五	梅田 修	中山 力	白岩敬二	坂本忠典	藤原邦夫
平成 27 年度	道家有己雄	中野正五	平林 衛	中山 力	松本栄作	坂本忠典	吉岡常雄
平成 28 年度	道家有己雄	中野正五	平林 衛	中山 力	松本栄作	坂本忠典	吉岡常雄
現在の部会長							
平成 29 年度	道家有己雄	小森和芳	平林 衛	中山 力	松本栄作	坂本忠典	吉岡常雄

委員会委員長名簿（平成 19 年度～平成 28 年度）

年度	総務	広報 情報化	企画	共済推進	金融審査	商工祭 運営	下支え・小 さな・ステッ プアップ
平成 19 年度	谷口正博	山崎高雄	大同 衛	平松繁男	道家有己雄		
平成 20 年度	谷口正博	山崎高雄	藤原邦夫	平松繁男	道家有己雄		
平成 21 年度	山崎高雄	梅田 修	藤原邦夫	平松繁男	道家有己雄	谷口正博	
平成 22 年度	山崎高雄	梅田 修	藤原邦夫	平松繁男	富田佳治	行待佳平	
平成 23 年度	山崎高雄	梅田 修	藤原邦夫	平松繁男	富田佳治	行待佳平	行待佳平
平成 24 年度	行待佳平	梅田 修	藤原邦夫	平松繁男	白岩敬二	行待佳平	行待佳平
平成 25 年度	行待佳平	梅田 修	藤原邦夫	平松繁男	白岩敬二	行待佳平	行待佳平
平成 26 年度	行待佳平	梅田 修	藤原邦夫	平松繁男	白岩敬二	行待佳平	行待佳平
平成 27 年度	行待佳平	高杉鉄男	中野正五	衣川道夫	平松繁男	行待佳平	行待佳平
平成 28 年度	行待佳平	高杉鉄男	中野正五	衣川道夫	平松繁男	行待佳平	行待佳平
平成 20 年度 : 広域カード検討委員会 委員長 小谷幸市郎							
平成 20 年～21 年度 : アクションプラン検討委員会 委員長 藤原 邦夫							
平成 28 年度～ : 経営発達支援計画企画検討委員会 委員長 中野 正五							
現在の委員長名簿							
平成 29 年度	行待佳平	高杉鉄男	中野正五	衣川道夫	平松繁男	行待佳平	行待佳平

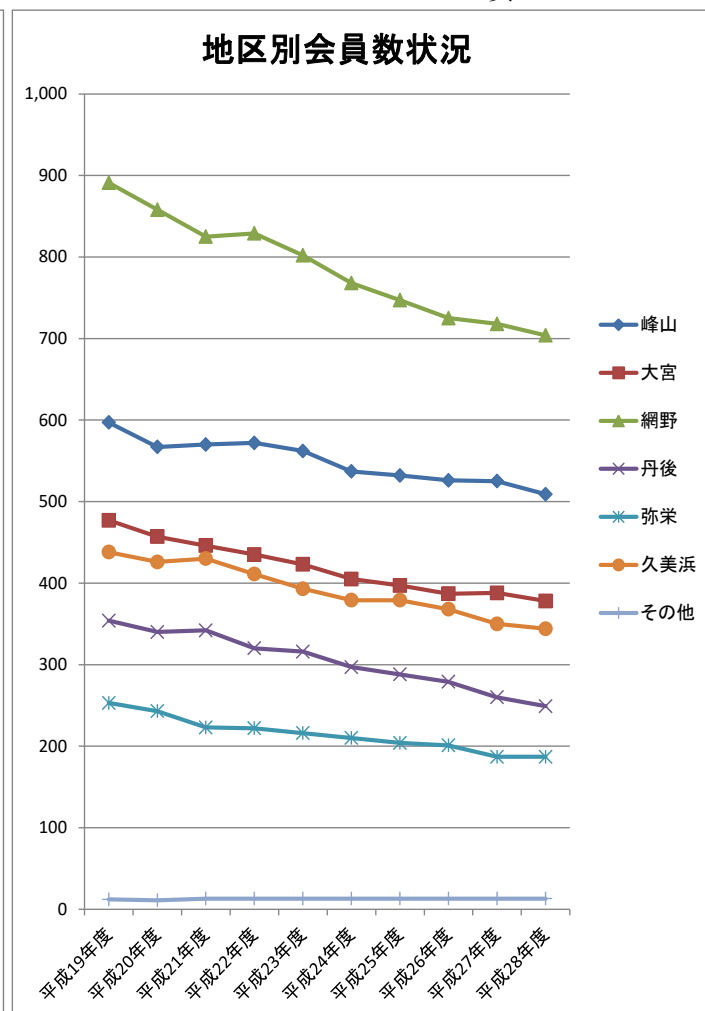
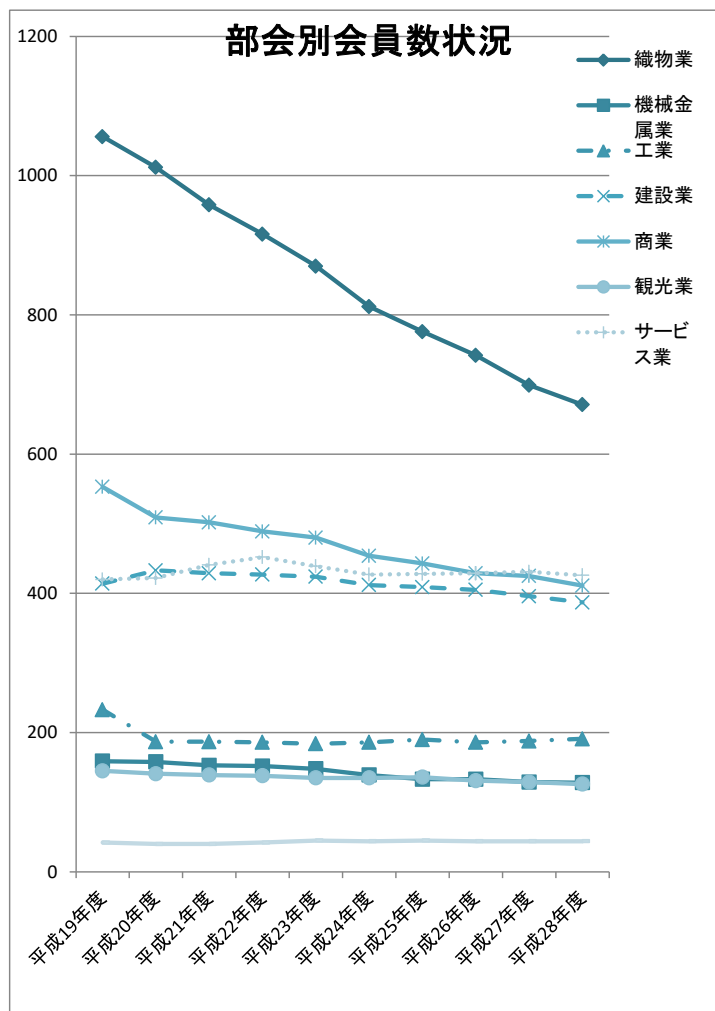
青年・女性部正副部長名簿（平成 19 年度～平成 28 年度）

年度	青年部			女性部		
	部長	副部長		部長	副部長	
平成 19 年度	岸田有史	中江謙介	吉田真也	藤井美枝子	平井宮子 萬家君子 足達啓子	田村喜代子 中江伸子
平成 20 年度	吉田真也	谷津伸幸		藤井美枝子	平井宮子 萬家君子 足達啓子	田村喜代子 中江伸子
平成 21 年度	吉田真也	谷津伸幸	松崎敏光	藤井美枝子	田村喜代子	大橋明子
平成 22 年度	松崎敏光	梅田孝幸	奥田晃一朗	藤井美枝子	田村喜代子	大橋明子
平成 23 年度	松崎敏光	梅田孝幸	奥田晃一朗	藤井美枝子	中江伸子	大橋明子
平成 24 年度	梅田孝幸	中野勝友	森戸俊文	藤井美枝子	中江伸子	大橋明子
平成 25 年度	梅田孝幸	中野勝友	森戸俊文	大橋明子	金子敬子	大西典子
平成 26 年度	中野勝友	片山敏明	小幡慶輔	大橋明子	金子敬子	大西典子
平成 27 年度	中野勝友	片山敏明	小幡慶輔	大橋明子	森 祝子	和田直子
平成 28 年度	小幡慶輔	高田友宏	平野佐世子	大橋明子	森 祝子	和田直子
現在の青年・女性部正副部長名簿						
平成 29 年度	小幡慶輔	高田友宏	平野佐世子	森 祝子	和田直子	山内美幸

■組織状況（各年度末現在）

・部会別・地区別会員数の状況

部会	地区	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
織物業	峰山	61	61	60	58	57	54	54	51	50	48
	大宮	213	206	195	185	181	175	166	159	154	146
	網野	425	407	390	380	359	333	315	299	289	281
	丹後	142	133	124	115	107	97	92	89	79	74
	弥栄	99	94	86	82	73	69	67	63	53	52
	久美浜	116	111	103	96	93	84	82	81	74	70
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,056	1,012	958	916	870	812	776	742	699	671
機械金属業	峰山	41	43	41	44	44	43	41	41	40	40
	大宮	37	36	35	34	32	29	29	31	31	31
	網野	30	29	29	27	25	24	22	21	21	20
	丹後	19	18	18	18	18	16	15	15	13	13
	弥栄	22	22	22	21	21	20	19	18	17	17
	久美浜	10	10	8	8	8	7	7	7	7	7
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	159	158	153	152	148	139	133	133	129	128
工業	峰山	72	59	57	56	55	57	56	56	57	59
	大宮	34	28	27	26	26	25	28	24	24	25
	網野	46	42	43	44	45	46	46	46	46	46
	丹後	21	20	19	20	20	20	20	19	19	18
	弥栄	15	10	9	9	9	9	9	10	10	11
	久美浜	44	28	32	31	29	29	31	31	32	32
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	233	187	187	186	184	186	190	186	188	191
建設業	峰山	99	99	99	96	99	97	98	96	96	90
	大宮	57	58	60	61	58	56	55	54	54	53
	網野	70	69	71	68	69	65	65	65	64	63
	丹後	45	48	45	48	50	50	50	50	47	46
	弥栄	44	49	47	48	48	47	44	45	44	44
	久美浜	98	109	106	105	99	96	96	94	90	90
	その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	合計	414	433	429	427	424	412	409	405	396	387
商業	峰山	170	149	146	144	139	126	122	122	122	117
	大宮	75	69	62	60	61	56	51	50	53	51
	網野	132	120	124	120	117	117	119	111	111	107
	丹後	58	55	52	53	53	49	48	45	43	40
	弥栄	38	35	33	32	32	31	31	30	29	28
	久美浜	75	76	79	74	72	68	66	65	61	62
	その他	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6
	合計	553	509	502	489	480	454	443	429	425	411
観光業	峰山	6	6	6	6	5	6	6	5	5	5
	大宮	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2
	網野	69	67	65	66	65	65	65	63	62	62
	丹後	29	28	27	26	26	24	25	24	24	23
	弥栄	2	2	1	1	1	1	1	2	2	2
	久美浜	36	35	37	36	35	36	36	35	34	32
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	145	141	139	138	135	135	136	131	129	126
サービス業	峰山	139	141	152	157	152	143	143	143	143	138
	大宮	58	57	64	66	62	61	64	66	69	69
	網野	101	105	103	105	102	99	96	101	106	106
	丹後	34	34	37	36	37	36	34	33	31	31
	弥栄	25	23	22	21	23	23	24	25	24	25
	久美浜	59	57	57	61	57	59	61	55	52	51
	その他	4	5	6	6	6	6	6	6	6	6
	合計	420	422	441	452	439	427	428	429	431	426
その他	峰山	9	9	9	11	11	11	12	12	12	12
	大宮	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	網野	18	19	0	19	20	19	19	19	19	19
	丹後	6	4	20	4	5	5	4	4	4	4
	弥栄	8	8	3	8	9	9	9	8	8	8
	久美浜	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	42	40	40	42	45	44	45	44	44	44
合計	峰山	597	567	570	572	562	537	532	526	525	509
	大宮	477	457	446	435	423	405	397	387	388	378
	網野	891	858	825	829	802	768	747	725	718	704
	丹後	354	340	342	320	316	297	288	279	260	249
	弥栄	253	243	223	222	216	210	204	201	187	187
	久美浜	438	426	430	411	393	379	379	368	350	344
	その他	12	11	13	13	13	13	13	13	13	13
	合計	3,022	2,902	2,849	2,802	2,725	2,609	2,560	2,499	2,441	2,384

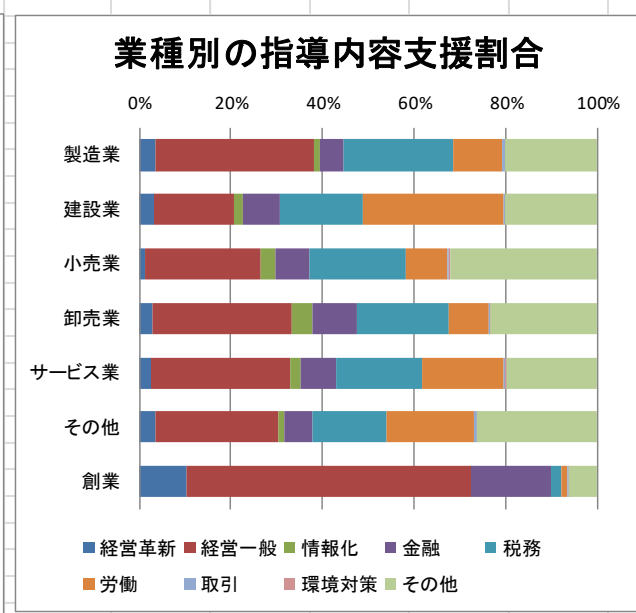
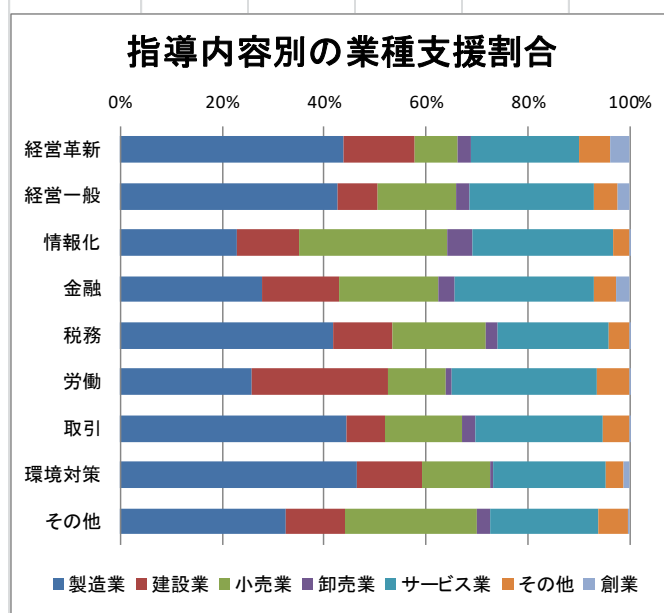


■支援状況

・経営指導件数の状況

業種別・指導内容別 支援状況(平成19年度～平成28年度 巡回・窓口指導合計)

	支援延企業数	支援実企業数	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他
製造業	28,309	2,076	1,012	9,791	354	1,505	6,720	2,994	175	76	5,682
建設業	10,222	732	326	1,792	190	822	1,855	3,129	30	21	2,057
小売業	14,113	865	197	3,535	453	1,044	2,960	1,301	59	22	4,542
卸売業	1,817	155	55	550	80	176	366	156	10	1	423
サービス業	18,726	1,366	491	5,650	429	1,483	3,514	3,294	99	36	3,730
その他	3,965	426	144	1,064	51	234	641	764	20	6	1,041
創業	873	287	91	541	1	150	21	12	1	2	54
計	78,025	5,907	2,316	22,923	1,558	5,414	16,077	11,650	394	164	17,529

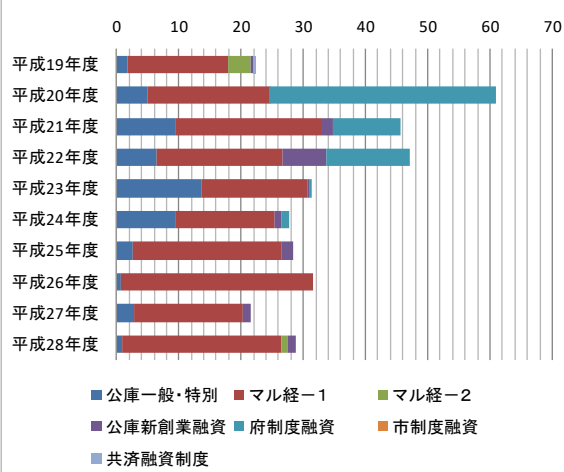


・ マル経等融資あっせん状況

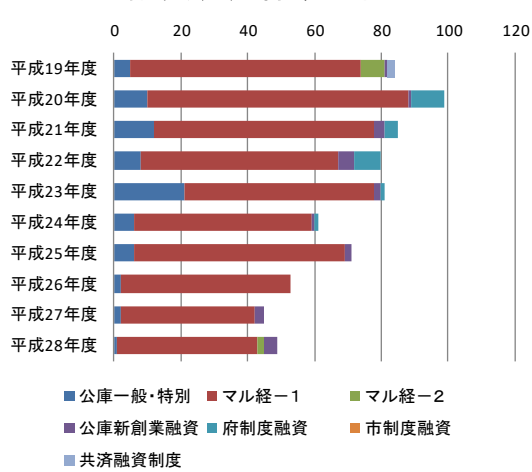
	公庫一般・特別	マル経－1	マル経－2	公庫新創業融資	府制度融資	市制度融資	共済融資制度	合計金額
平成19年度	16,500	163,600	36,000	3,000	0		4,600	223,700
平成20年度	49,400	195,200	0	1,000	364,500	0	0	610,100
平成21年度	94,300	233,600	0	20,000	108,500	0	0	456,400
平成22年度	63,900	202,500	0	70,000	134,500	0	0	470,900
平成23年度	136,900	169,700		1,700	5,000	0	0	313,300
平成24年度	93,000	161,100		10,000	13,500	0	0	277,600
平成25年度	25,000	239,960		18,000	0	0	0	282,960
平成26年度	6,000	309,000	0	0	0	0	0	315,000
平成27年度	27,000	175,400	0	12,500	0	0	0	214,900
平成28年度	9,000	254,730	11,860	12,500	0	0	0	288,090

	公庫一般・特別	マル経－1	マル経－2	公庫新創業融資	府制度融資	市制度融資	共済融資制度	合計金額
平成19年度	5	69	7	1	0	0	2	84
平成20年度	10	78	0	1	10	0	0	99
平成21年度	12	66	0	3	4	0	0	85
平成22年度	8	59	0	5	8	0	0	80
平成23年度	21	57	0	2	1	0	0	81
平成24年度	6	53	0	1	1	0	0	61
平成25年度	6	63		2	0	0	0	71
平成26年度	2	51	0	0	0	0	0	53
平成27年度	2	40	0	3	0	0	0	45
平成28年度	1	42	2	4	0	0	0	49

融資決定金額の状況



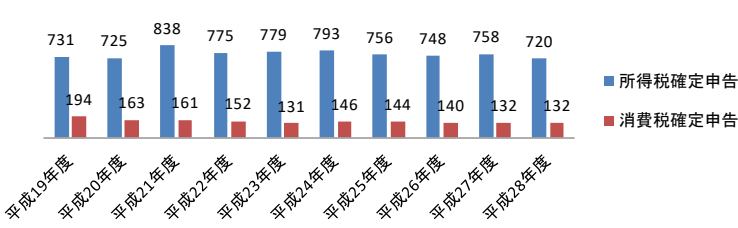
融資決定件数の状況



・ 確定申告・労働保険事務受託状況

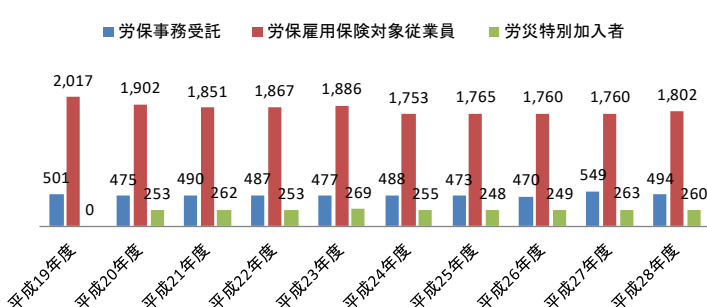
	所得税確定申告	消費税確定申告
平成19年度	731	194
平成20年度	725	163
平成21年度	838	161
平成22年度	775	152
平成23年度	779	131
平成24年度	793	146
平成25年度	756	144
平成26年度	748	140
平成27年度	758	132
平成28年度	720	132

確定申告支援状況



	労保事務受託	労保雇用保険対象従業員	労災特別加入者
平成19年度	501	2,017	0
平成20年度	475	1,902	253
平成21年度	490	1,851	262
平成22年度	487	1,867	253
平成23年度	477	1,886	269
平成24年度	488	1,753	255
平成25年度	473	1,765	248
平成26年度	470	1,760	249
平成27年度	549	1,760	263
平成28年度	494	1,802	260

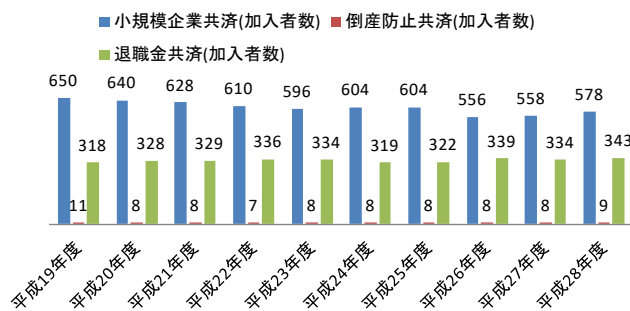
労働保険事務受託状況



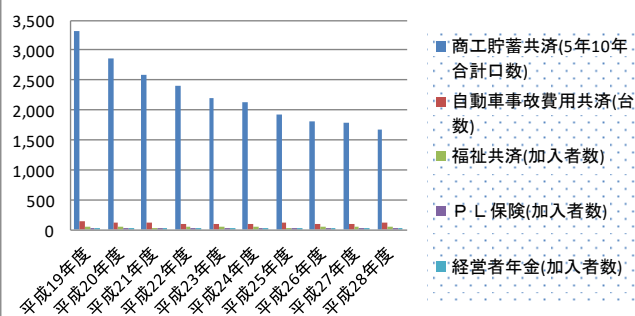
- ・ 共済等加入状況

	公的共済加入者状況							
	小規模企業 共済(加入者 数)	倒産防止共 済(加入者 数)	退職金共済 (加入者数)	商工貯蓄共 済(5年10年 合計口数)	自動車事 故費用共 済(台数)	福祉共済 (加入者 数)	PL保険(加 入者数)	経営者年 金(加入 者数)
平成19年度	650	11	318	3,309	139	57	37	26
平成20年度	640	8	328	2,856	125	43	33	26
平成21年度	628	8	329	2,587	116	39	38	22
平成22年度	610	7	336	2,406	98	43	38	22
平成23年度	596	8	334	2,202	102	46	38	16
平成24年度	604	8	319	2,124	102	44	33	14
平成25年度	604	8	322	1,933	113	41	33	14
平成26年度	556	8	339	1,805	106	44	33	11
平成27年度	558	8	334	1,788	107	53	33	9
平成28年度	578	9	343	1,676	115	54	35	

公的共済加入者状況



商工会関連共済加入状況



※小規模企業共済表彰

商工会部門

平成25年度 全国14位

平成26年度 全国12位

平成28年度 全国 8位



■事業者への主な支援状況											
項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
専門家派遣による指導		55	113	143	118	47	99	80	59	77	83
府（応援隊事業）	下支え支援事業					38件(3,877)下支え支援	39件(3,682)ステップアップ	97件(6,892)ステップアップ	93件(7,162)小さな革新	66件(7,596件)知恵ステップ	50件(7,949)知恵ステップ
	地域ものづくり等					4件(2,387)	95件(21,042)経営応援24件エネルギー66件	15件(6,354)緊急応援9件地域ものづくり6件	18件(5,805)経営安定改善13件コスト削減	—	—
	伝統産業生産基盤支援事業									73件(40,997)	82件(32,496)
国	もの補助							6件	5件(36,890)	11件(90,590)	18件(167,574)
	持続化補助金								18件(9,222)	34件(17,293)	87件(47,076)
京丹後市	京丹後市織物指導事業	3,647件(16,124)	3,356件(14,945)	3,853件(15,051)	3,536件(12,280)	3,171件(11,279)	3,141件(11,122)	2,843件(10,128)	2,779件(10,017)	2,459件(8,493)	2,283件(7,872)
	織物業生産基盤支援事業								7件(3,237)	67件(37,086)	87件(47,076)
府認定	経営革新知恵の経営		2件			1件	2件	2件		1件	1件
	元気印								1件		
国認定	農商工連携		1件			1件	1件	1件			
	地域資源活用						1件	1件	1件		
	頑張る中小企業300社								1件	1件	

■一般会計収支決算状況										
										(単位:千円)
年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入										
京都府補助金	169,790	169,181	162,658	148,473	149,052	163,528	149,685	150,526	146,533	146,243
京丹後市補助金	123,348	107,787	121,434	95,017	89,019	83,178	79,598	81,258	79,845	79,259
会費手数料等収入	75,072	86,131	89,992	79,977	93,839	51,158	49,662	52,564	107,258	62,561
その他収入	10,402	20,849	27,233	13,828	11,731	15,289	14,848	12,155	5,629	13,103
合計	378,612	383,948	401,317	337,295	343,641	313,153	293,793	296,503	339,265	301,166
支出										
指導職員設置費	169,773	169,075	126,331	119,643	117,353	114,473	115,278	123,584	128,061	133,658
指導事業費	79,785	74,289	97,017	86,312	88,682	93,862	86,278	82,728	74,448	74,531
地域総合振興事業費	81,541	68,200	74,947	56,563	49,680	51,579	43,985	48,154	46,585	45,955
管理費	32,706	42,272	68,394	58,130	70,942	36,776	36,115	34,119	39,207	30,288
資産取得費	6,961	4,342	7,707	3,716	1,695	2,202	2,124	2,359	41,314	1,560
その他	7,846	25,770	26,921	12,931	15,289	14,261	10,013	5,559	9,650	15,174
合計	378,612	383,948	401,317	337,295	343,641	313,153	293,793	296,503	339,265	301,166
国補助事業		地域力連携拠点事業	地域力連携拠点事業	中小企業応援センター事業	中小企業支援ネットワーク強化事業					伴走型事業

■職員設置状況（平成19年度～平成28年度 各年度末の状況）

平成19年度	中江英雄 (事務局長)	藤村 肇 (次長・総務課長)	松井安則 (経営支援課長・指)	山下弘貴 (振興課長・指)	荻野史朗 (大・支所長・指)	山崎敏宏 (網・支所長)	岡 朋博 (丹・支所長・指)	奥野和彦 (弥・支所長・指)	嶋崎節夫 (久・支所長)	荒田義之 (本・振興課係長・指)
	山本由美子 (本・補)	池部卓弥 (本・補)	増田俊彦 (本・指)	中川英輝 (本・専)	藤葉良瞳 (本・専)	小幡和臣 (大・指)	村尾隆男 (網・指)	野村幸代 (丹・指)	安達央佳 (弥・補)	岡田圭市 (久・指)
	板倉俊明 (本・補)	志村忠相 (本・専)	松村由美子 (本・専)	山添靖子 (本・補)	稲本真琴 (本・補)	吉岡平介 (大・補)	吉田真理子 (大・専)	太田真語 (網・指)	芝野清高 (網・補)	田中絵理 (網・専)
	瀬崎浩美 (網・専)	才本愉理 (本・補)	安田 稔 (丹・補)	田中久美子 (丹・専)	田中勝茂 (久・補)	笹井利恵 (久・専)				
平成20年度	中江英雄 (事務局長)	藤村 肇 (次長・総務課長)	山崎敏宏 (次長・振興課長)	松井安則 (経営支援課長・指)	荻野史朗 (大・支所長・指)	奥野和彦 (網・支所長・指)	山下弘貴 (丹・支所長・指)	村尾隆男 (弥・支所長・指)	嶋崎節夫 (久・支所長)	荒田義之 (本・振興課係長・指)
	山本由美子 (本・補)	岡 朋博 (府連・指)	増田俊彦 (本・指)	中川英輝 (本・専)	田中勝茂 (本・補)	安田 稔 (本・補)	瀬崎浩美 (本・専)	太田真語 (大・指)	岡田圭市 (網・指)	野村幸代 (丹・指)
	安達央佳 (弥・補)	小幡和臣 (久・指)	板倉俊明 (本・補)	松村由美子 (本・専)	吉岡平介 (本・専)	藤葉良瞳 (本・専)	稲本真琴 (本・補)	吉田真理子 (大・専)	芝野清高 (網・補)	池部卓弥 (網・補)
	山添靖子 (網・補)	田中絵理 (網・専)	志村忠相 (丹・専)	田中久美子 (丹・専)	岡 愉理 (久・補)					
平成21年度	藤村 肇 (事務局長)	松井安則 (経営支援課長・指)	山下弘貴 (振興課長・指)	奥野和彦 (網・係長・指)	村尾隆男 (弥・係長・指)	荻野史朗 (大・係長・指)	荒田義之 (丹・係長・指)	増田俊彦 (本・指)	太田真語 (本・指)	板倉俊明 (本・指)
	中川英輝 (本・補)	田中勝茂 (本・指)	安田 稔 (本・指)	瀬崎浩美 (本・指)	藤葉良瞳 (本・一)	野村幸代 (本・指)	山本由美子 (本・一)	岡 朋博 (府連・指)	安達央佳 (弥・指)	吉岡平介 (本・一)
	松村由美子 (本・一)	稲本真琴 (本・一)	芝野清高 (大・指)	岡田圭市 (網・指)	池部卓弥 (網・指)	山添靖子 (網・一)	田中絵理 (網・指)	田中久美子 (丹・一)	志村忠相 (丹・指)	吉田真理子 (弥・指)
	小幡和臣 (久・指)	岡 愉理 (久・一)								
平成22年度	藤村 肇 (事務局長)	松井安則 (次長・経営支援課長・指)	山下弘貴 (振興課長・指)	奥野和彦 (網・係長・指)	村尾隆男 (弥・係長・指)	荒田義之 (丹・係長・指)	増田俊彦 (本・係長・指)	太田真語 (本・指)	板倉俊明 (本・指)	中川英輝 (本・指)
	田中勝茂 (本・指)	安田 稔 (本・指)	瀬崎浩美 (本・指)	野村幸代 (本・一)	山本由美子 (本・一)	岡 朋博 (府連・指)	安達央佳 (本・指)	芝野清高 (本・指)	吉岡平介 (本・指)	稲本真琴 (本・一)
	岡田圭市 (大・指)	松村由美子 (大・一)	志村忠相 (網・指)	池部卓弥 (網・指)	山添靖子 (網・一)	田中久美子 (丹・指)	田中絵理 (丹・指)	藤葉良瞳 (弥・一)	小幡和臣 (久・指)	岡 愉理 (久・一)
平成23年度	藤村 肇 (事務局長)	松井安則 (次長・経営支援課長・指)	山下弘貴 (振興課長・指)	奥野和彦 (網・係長・指)	荒田義之 (丹・係長・指)	増田俊彦 (網・係長・指)	岡 朋博 (本・係長・指)	太田真語 (本・指)	板倉俊明 (本・指)	小幡和臣 (本・指)
	安達央佳 (本・指)	田中勝茂 (本・指)	安田 稔 (本・指)	瀬崎浩美 (本・指)	野村幸代 (本・一)	山本由美子 (本・一)	芝野清高 (本・指)	吉岡平介 (本・指)	稲本真琴 (本・一)	岡田圭市 (大・指)
	松村由美子 (大・一)	志村忠相 (網・指)	池部卓弥 (網・指)	田中久美子 (網・一)	藤葉良瞳 (網・一)	田中絵理 (丹・指)	山添靖子 (弥・一)	中川英輝 (久・指)	岡 愉理 (久・指)	
平成24年度	松井安則 (事務局長・振興課長)	山下弘貴 (経営支援課長・指)	荒田義之 (丹・係長・指)	増田俊彦 (網・係長・指)	岡 朋博 (本・係長・指)	太田真語 (弥・係長・指)	坂根貴己 (本・指・与謝野町より)	小幡和臣 (本・指)	岡田圭市 (本・指)	志村忠相 (本・一)
	瀬崎浩美 (本・指)	安達央佳 (本・指)	田中勝茂 (本・指)	安田 稔 (本・指)	山本由美子 (本・一)	稲本真琴 (本・一)	竹中沙織 (本・一)	中垣史織 (本・一)	板倉俊明 (大・指)	松村由美子 (大・指)
	芝野清高 (網・指)	吉岡平介 (網・指)	田中久美子 (網・一)	藤葉良瞳 (網・一)	田中絵理 (丹・指)	山添靖子 (弥・一)	中川英輝 (久・指)	岡 愉理 (久・指)		
平成25年度	松井安則 (事務局長・振興課長)	山下弘貴 (経営支援課長・指)	荒田義之 (本・振興課長・指)	太田真語 (弥・係長・指)	岡 朋博 (本・係長・指)	浪江光宏 (網・指・与謝野町より)	坂根貴己 (本・指・与謝野町より)	板倉俊明 (大・指)	小幡和臣 (網・指)	岡田圭市 (本・指)
	松村由美子 (本・指)	岡 愉理 (久・指)	田中絵理 (網・指)	瀬崎浩美 (大・指)	長島正紀 (本・指・与謝野町より)	安達央佳 (本・指)	芝野清高 (本・指)	田中勝茂 (本・指)	田中久美子 (丹・指)	吉岡平介 (網・指)
	安田 稔 (丹・指)	山本由美子 (本・一)	山添靖子 (本・一)	志村忠相 (本・一)	稲本真琴 (本・一)	藤葉良瞳 (網・一)	竹中沙織 (本・一)	中垣史織 (中・一)		
平成26年度	松井安則 (事務局長)	山下弘貴 (振興課長・指)	荒田義之 (本・経営支援課長・指)	太田真語 (弥・係長・指)	岡 朋博 (本・係長・指)	浪江光宏 (網・指・与謝野町より)	坂根貴己 (本・指・与謝野町より)	板倉俊明 (大・指)	小幡和臣 (網・指)	岡田圭市 (本・指)
	山本由美子 (本・指)	松村由美子 (本・指)	岡 愉理 (久・指)	田中絵理 (網・指)	瀬崎浩美 (大・指)	長島正紀 (本・指・与謝野町より)	安達央佳 (本・指)	芝野清高 (本・指)	田中勝茂 (本・指)	田中久美子 (丹・指)
	安田 稔 (丹・指)	山添靖子 (本・一)	志村忠相 (久・一)	稲本真琴 (本・一)	藤葉良瞳 (網・一)	竹中沙織 (本・一)	中垣史織 (網・一)			
平成27年度	松井安則 (事務局長)	山下弘貴 (振興課長・指)	荒田義之 (本・経営支援課長・指)	太田真語 (丹・係長・指)	岡 朋博 (本・係長・指)	浪江光宏 (大・指・与謝野町より)	坂根貴己 (本・指・与謝野町より)	板倉俊明 (網・指)	小幡和臣 (網・指)	岡田圭市 (本・指)
	山本由美子 (本・指)	松村由美子 (本・指)	岡 愉理 (久・指)	田中絵理 (網・指)	瀬崎浩美 (大・指)	長島正紀 (本・指・与謝野町より)	安達央佳 (本・指)	田中勝茂 (本・指)	田中久美子 (丹・指)	安田 稔 (本・指)
	藤葉良瞳 (網・指)	山添靖子 (本・一)	志村忠相 (久・一)	稲本真琴 (本・一)	竹中沙織 (本・一)	中垣史織 (網・一)				
平成28年度	松井安則 (事務局長)	山下弘貴 (次長・振興課長・指)	荒田義之 (本・経営支援課長・指)	増田俊彦 (網・係長・指)	太田真語 (網・係長・指)	岡 朋博 (久・係長・指)	浪江光宏 (丹・指・与謝野町より)	板倉俊明 (本・係長・指)	小幡和臣 (網・指)	岡田圭市 (本・指)
	中川英輝 (本・指)	山本由美子 (本・指)	松村由美子 (本・指)	岡 愉理 (本・指)	森野絵理 (本・指)	瀬崎浩美 (大・指)	安達央佳 (本・指)	田中勝茂 (本・指)	田中久美子 (丹・指)	安田 稔 (本・指)
	藤葉良瞳 (網・指)	山添靖子 (本・一)	志村忠相 (久・一)	稲本真琴 (本・一)	小松洋輝 (本・一)	竹中沙織 (本・一)	中垣史織 (網・一)			
現在の設置状況										
平成29年度	松井安則 (事務局長)	荒田義之 (次長・振興課長・指)	板倉俊明 (経営支援課長・指)	増田俊彦 (網・係長・指)	太田真語 (網・係長・指)	岡 朋博 (久・係長・指)	山本由美子 (本・係長・指)	岡田圭市 (本・指)	中川英輝 (本・指)	小幡和臣 (丹・指)
	松村由美子 (大・指)	岡 愉理 (本・指)	森野絵理 (本・指)	瀬崎浩美 (網・指)	安達央佳 (本・指)	芝野清高 (本・指)	田中勝茂 (本・指)	田中久美子 (丹・指)	吉岡平介 (大・指)	安田 稔 (本・指)
	藤葉良瞳 (網・指)	山添靖子 (本・一)	志村忠相 (久・一)	稲本真琴 (本・一)	小松洋輝 (本・一)	竹中沙織 (本・一)	中垣史織 (網・一)			

あとがき

合併10周年の節目に、本商工会が取り組んできました事業等につきまして編纂いたしました。

本誌は、次に続く10年間にに向けて、辿ってきた10年間のまとめた記録であるとともに、本商工会の今後に語り継ぐうえで、これから先長きにわたっての礎となることを願って作成いたしました。

編纂にあたりましては、内容の充実と正確を期するように努力いたしましたが、不慣れ未熟のため資料としての不備、不十分なども多いかと存じますが、何卒ご寛容を賜り、次回編纂に向けてご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

ご協力いただきました関係者の皆様には、心より厚くお礼と感謝を申し上げます。

平成29年11月

京丹後市商工会企画委員会

委員長	中野正五
副委員長	足達昌久
委員	道家有己雄
	吉見敏明
	和田正人
	山崎高雄
	東 直彦

事務局	松井安則
	荒田義之

京丹後市商工会

平成29年11月発行

編集発行：京丹後市商工会

京都府京丹後市峰山町836-1

電話 0772-62-0342 FAX0772-62-3553